令和５年３月３１日（金）

報 道 関 係 資 料

１　福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢について（令和５年２月分）
～有効求人倍率（受理地別）は 11 か月連続で上昇。有効求人倍率の上げ幅は全国一。小売業や宿泊業で新規求人が大幅に増加、飲食サービス業でも改善～

２　令和５年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況について（令和５年２月末現在）～大卒等の内定率は調査開始以来、過去最高～

３　福岡労働局４本の柱　企業と人材 さらなる一歩へ
～令和５年度福岡労働局地方行政運営方針～

４　福岡労働局のイベント等予定・トピックス
（１） 令和５年度「外国人留学生就職フェア in ＦＵＫＵＯＫＡ」
（２） 男女の賃金の差異の公表が本格的に始まり、男性の育児休業取得状況の公表が義務化されます
（３）非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組を強化します

厚生労働省

福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年３月 31 日
【照会先】職業安定部 職業安定課
課　長　　伊藤　欣文
地方労働市場情報官　木田　雄一
（直通電話）092（434）9801

雇用情勢（令和５年２月分）について

概　要

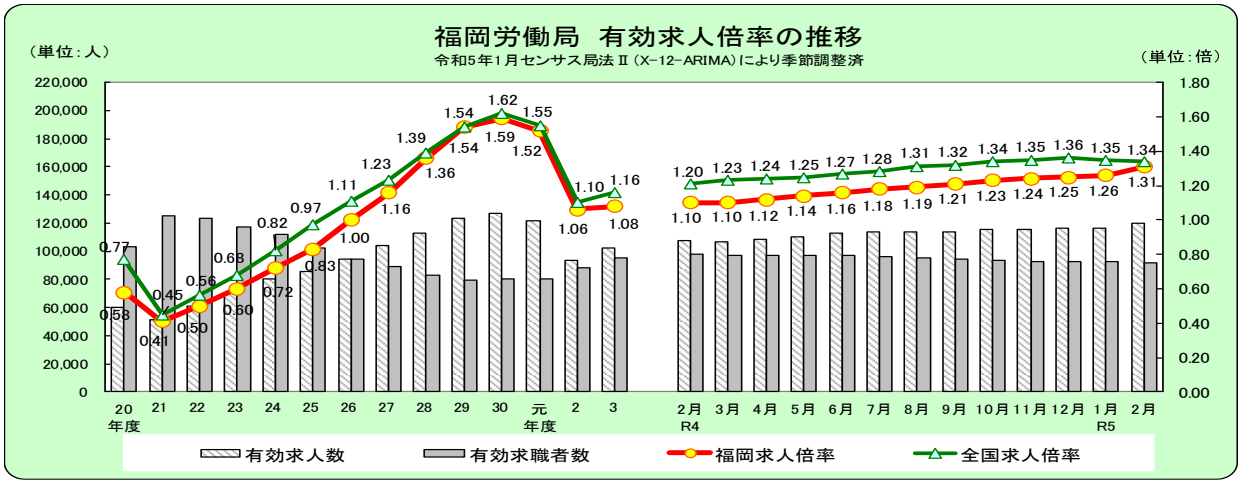
■現下の雇用情勢は、改善しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

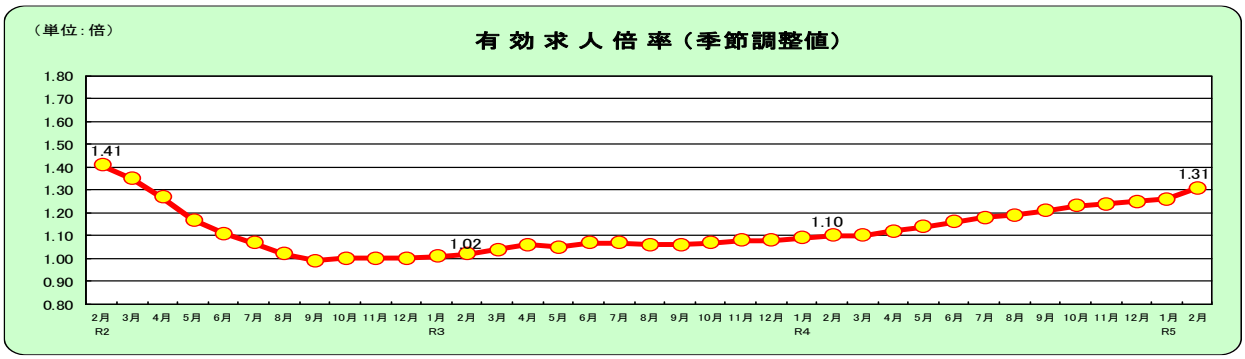
・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.31 倍で、前月を 0.05 ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.9%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.4%減少した。

・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.40 倍で、前月を 0.03 ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 3.2%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 1.7%増加した。

・新規求人数（原数値）は対前年同月比 17.3%増と、24 か月連続で増加した。

・新規求職者数（原数値）は対前年同月比 1.9%減と、６か月連続で減少した。





有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	
3年度	1.06	1.05	1.07	1.07	1.06	1.06	1.07	1.08	1.08	1.09	1.10	1.10
2年度	1.27	1.17	1.11	1.07	1.02	0.99	1.00	1.00	1.00	1.01	1.02	1.04
元年度	1.61	1.57	1.58	1.56	1.56	1.56	1.54	1.54	1.58	1.47	1.41	1.35

1.数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注）本公表資料おける有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1　新規求人数の動向（原数値）【表１、表２、表６】

○　新規求人数は 43,335 人で対前年同月比 17.3%増と 24 か月連続で前年同月を上回った。

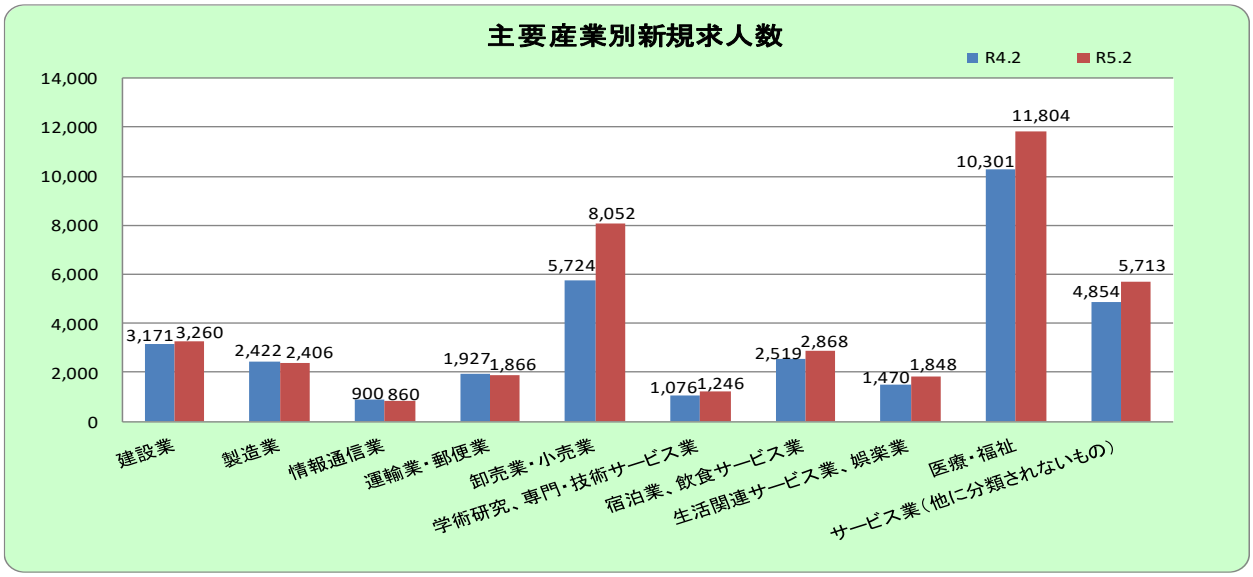
○　産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）が 24 か月連続、卸売業・小売業が 16 か月連続、生活関連サービス業・娯楽業が７か月連続、建設業が３か月ぶり、不動産業・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、学術研究・専門・技術サービス業が２か月ぶりの増加となった。

減少した業種では、情報通信業が２か月連続、運輸業・郵便業が５か月ぶり、製造業、金融業・保険業が２か月ぶりの減少となった。

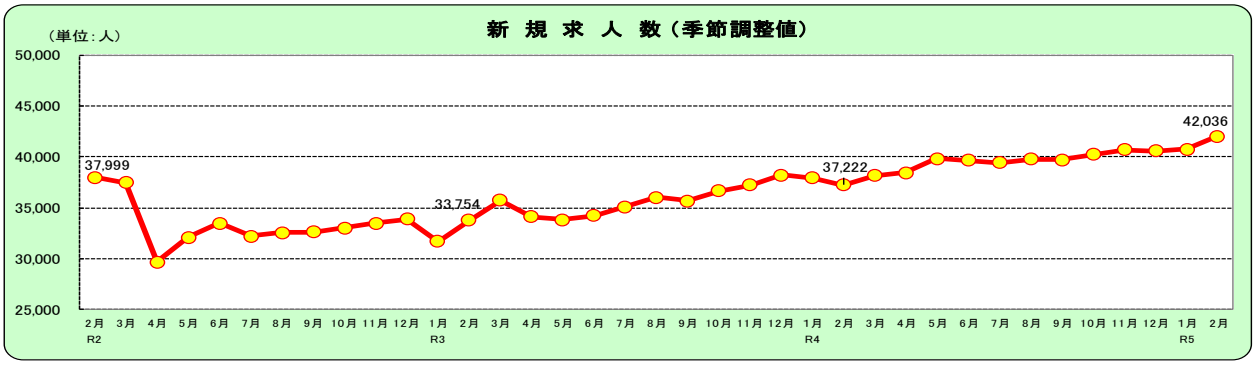
○　事業所規模別（前年同月比）にみると、全ての事業所規模で求人が増加した。（P６）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(2.8 %)	○ 製造業	(▲ 0.7 %)
○ 情報通信業	(▲ 4.4 %)	○ 運輸業、郵便業	(▲ 3.2 %)
○ 卸売業、小売業	(40.7 %)	○ 金融業、保険業	(▲ 24.6 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(5.7 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(15.8 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(13.9 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(25.7 %)
○ 医療、福祉	(14.6 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(17.7 %)



≪参考≫■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	38,433	39,857	39,682	39,441	39,770	39,726	40,259	40,707	40,569	40,735	42,036	
3年度	34,108	33,813	34,224	35,112	36,022	35,687	36,642	37,221	38,209	37,902	37,222	38,140
2年度	29,636	32,087	33,505	32,180	32,536	32,588	33,003	33,498	33,877	31,699	33,754	35,738
元年度	43,789	42,836	45,655	43,377	41,931	43,033	43,662	39,973	47,836	34,653	37,999	37,453

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

2　新規求職者の動向（原数値）【表１、表３、表４、表６】

○　新規求職者（パートを含む）は 18,026 人で、対前年同月比 1.9%減と、６か月連続で前年同月を下回った。また、男性求職者は対前年同月比 5.6%減少し、女性求職者は同 0.8%増加した。

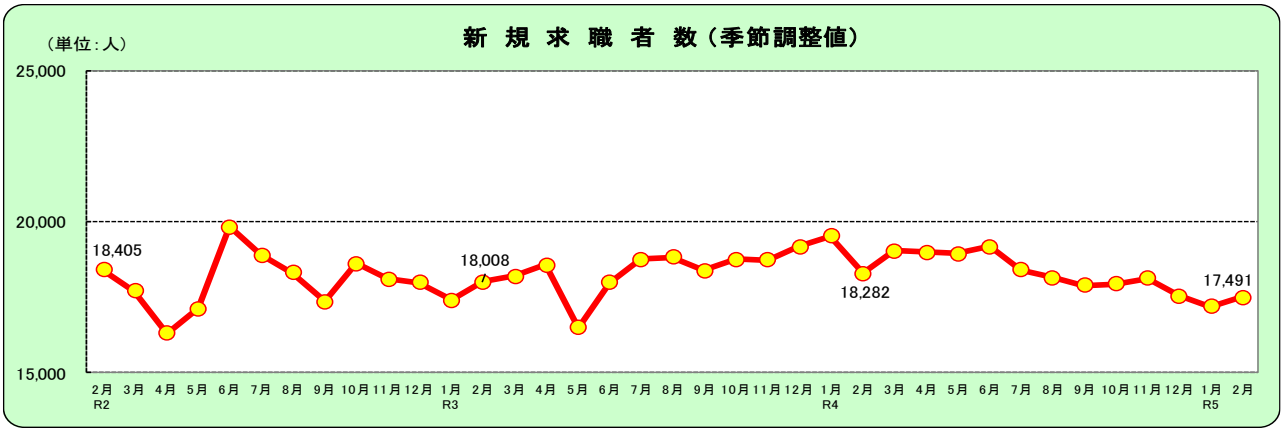
○　新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比 3.4%増（６か月ぶり）、うち事業主都合は同 0.9%増（９か月ぶり）、自己都合は同 4.8%増（３か月ぶり）となり、在職者は同 11.1%減（８か月連続）、無業者は同 1.2%減（５か月連続）となった。

○　年齢別では、55 歳以上の年齢層で増加した。（P７）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数（合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	前年同月比	離職者	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	無業者	前年同月比
30年度計	230,213	▲ 1.9	60,478	▲ 5.4	147,521	0.6	35,849	4.4	103,075	▲ 1.0	22,214	▲ 7.8
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
4年　2月	18,310	0.0	6,035	6.0	10,701	▲ 4.2	2,203	▲ 20.7	7,806	0.6	1,574	9.2
3月	20,751	0.5	6,205	7.9	12,217	▲ 4.2	2,532	▲ 17.1	8,893	▲ 0.5	2,329	8.4
4月	25,912	▲ 1.7	4,489	6.8	19,325	▲ 3.8	5,847	▲ 12.0	11,834	1.6	2,098	1.6
5月	20,125	20.7	4,524	24.9	13,527	15.8	3,331	12.4	9,272	16.3	2,074	50.7
6月	18,940	6.0	4,852	11.3	12,151	3.7	2,590	▲ 7.8	8,795	6.4	1,937	8.3
7月	16,498	▲ 4.2	4,073	▲ 8.0	10,959	▲ 3.7	2,559	▲ 9.7	7,792	▲ 0.5	1,466	3.6
8月	17,433	1.5	4,328	▲ 9.0	11,439	3.8	2,291	▲ 8.5	8,445	9.2	1,666	17.9
9月	17,138	▲ 3.8	4,261	▲ 9.8	11,220	▲ 3.1	2,284	▲ 9.5	8,326	▲ 0.1	1,657	10.5
10月	17,461	▲ 6.5	4,090	▲ 11.1	11,818	▲ 4.6	2,811	▲ 6.7	8,323	▲ 2.9	1,553	▲ 7.5
11月	15,771	▲ 3.1	4,073	▲ 6.9	10,294	▲ 1.4	2,285	▲ 4.4	7,423	0.6	1,404	▲ 3.7
12月	12,872	▲ 10.0	3,782	▲ 13.6	8,037	▲ 8.3	1,773	▲ 13.2	5,812	▲ 6.5	1,053	▲ 8.8
5年　1月	18,233	▲ 10.3	4,881	▲ 19.7	11,911	▲ 6.2	2,439	▲ 11.4	8,823	▲ 3.5	1,441	▲ 6.9
2月	17,986	▲ 1.8	5,363	▲ 11.1	11,068	3.4	2,223	0.9	8,181	4.8	1,555	▲ 1.2

≪参考≫■新規求職者数（季節調整値）の推移

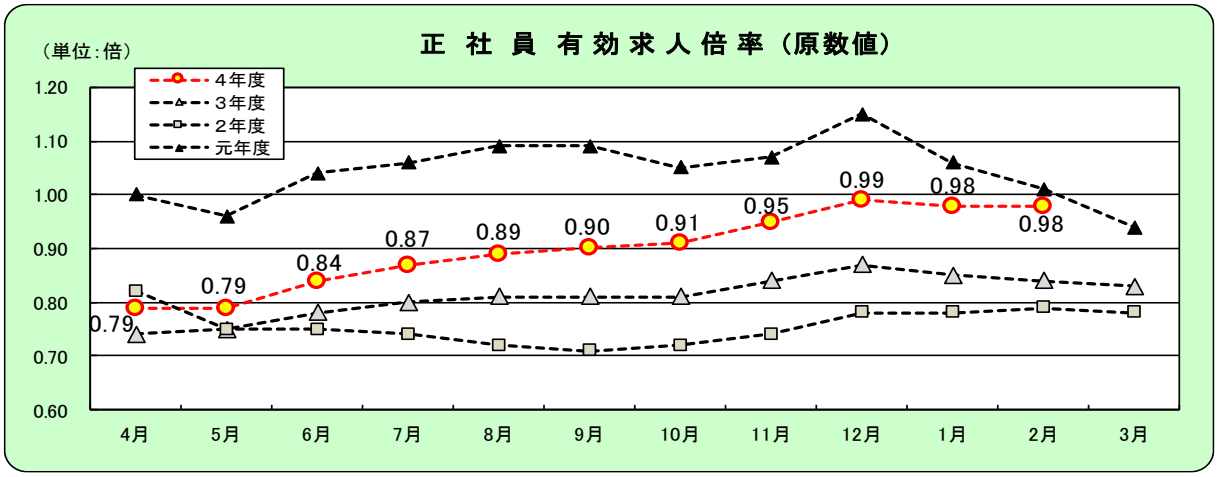


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	18,982	18,936	19,172	18,412	18,153	17,895	17,936	18,123	17,545	17,205	17,491	
3年度	18,574	16,490	17,996	18,769	18,822	18,375	18,759	18,727	19,173	19,529	18,282	19,033
2年度	16,298	17,129	19,829	18,906	18,318	17,359	18,627	18,109	17,995	17,406	18,008	18,202
元年度	18,741	19,326	19,499	19,386	18,436	19,307	18,850	18,649	18,666	18,747	18,405	17,708

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○　正社員有効求人倍率は 0.98 倍となり、前年同月を 0.14 ポイント上回った。



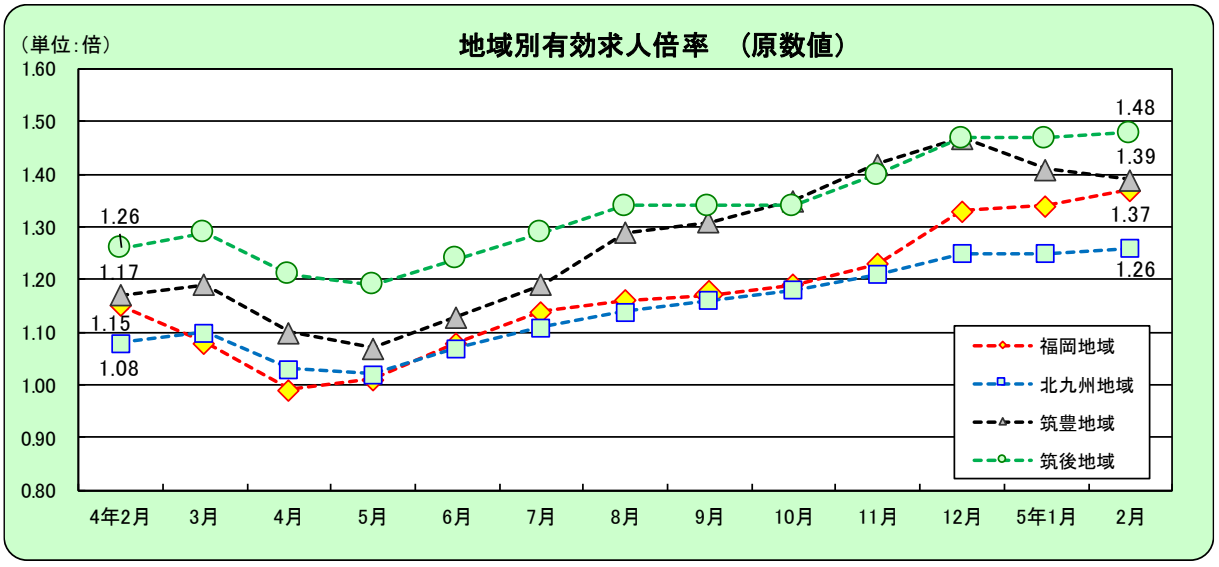
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05	1.07	1.15	1.06	1.01	0.94

数値は原数値である。

注）　正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表６】

○　有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は 1.37 倍で 0.22 ポイント、北九州地域は 1.26 倍で 0.18 ポイント、筑豊地域は 1.39 倍で 0.22 ポイント、筑後地域は 1.48 倍で 0.22 ポイントそれぞれ前年同月を上回った。



地域別 有効求人倍率	4年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月
福岡地域	1.15	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19	1.23	1.33	1.34	1.37
北九州地域	1.08	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.25	1.26
筑豊地域	1.17	1.19	1.10	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35	1.42	1.47	1.41	1.39
筑後地域	1.26	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40	1.47	1.47	1.48

数値は原数値である。

表１　一般職業紹介状況

令和5年2月

			5年 2月	5年 1月	4年 2月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1	月間有効求職者数（人）	92,075 88,687	92,411 86,746	97,848 93,770	2.2	-5.4	-0.4
	2	新規求職申込件数（件）	17,491 18,026	17,205 18,301	18,282 18,381	-1.5	-1.9	1.7
	3	月間有効求人数　（人）	120,190 120,827	116,769 116,839	107,342 107,990	3.4	11.9	2.9
	4	新規求人数　（人）	42,036 43,335	40,735 41,529	37,222 36,928	4.3	17.3	3.2
	5	就職件数　（件）	4,438	3,387	4,457	31.0	-0.4	—
	6	有効求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	1.31	1.26	1.10	—	—	0.05
	7	新規求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	2.40	2.37	2.04	—	—	0.03
一般	1	月間有効求職者数（人）	55,998	54,672	60,159	2.4	-6.9	
	2	新規求職申込件数（件）	11,807	12,031	12,167	-1.9	-3.0	
	3	月間有効求人数　（人）	72,469	69,969	65,349	3.6	10.9	
	4	新規求人数　（人）	25,238	24,910	21,722	1.3	16.2	
	5	就職件数　（件）	2,588	1,976	2,594	31.0	-0.2	
	6	有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.29	1.28	1.09	0.01	0.20	
	7	新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.14	2.07	1.79	0.07	0.35	
パート	1	月間有効求職者数（人）	32,689	32,074	33,611	1.9	-2.7	
	2	新規求職申込件数（件）	6,219	6,270	6,214	-0.8	0.1	
	3	月間有効求人数　（人）	48,358	46,870	42,641	3.2	13.4	
	4	新規求人数　（人）	18,097	16,619	15,206	8.9	19.0	
	5	就職件数　（件）	1,850	1,411	1,863	31.1	-0.7	
	6	有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.48	1.46	1.27	0.02	0.21	
	7	新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.91	2.65	2.45	0.26	0.46	

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」１～４欄上段及び６、７欄は季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（令和５年１月分公表時に新季節調整値に改定している。）

表２　　産業別、規模別一般新規求人状況

令和5年2月

	全　数	パート除く	パートタイム	対前年増減率（%） 全　数	パート除く	パートタイム
合　計	43,335	25,238	18,097	17.3	16.2	19.0
A、B　農林漁業	100	41	59	-5.7	-12.8	0.0
C　鉱業、採石業、砂利採取業	22	21	1	340.0	320.0	----
（052　石炭・亜炭鉱業）	0	0	0	----	----	----
D　建設業	3,260	3,092	168	2.8	5.2	-27.3
（06　総合工事業）	1,492	1,391	101	1.2	2.2	-10.6
E　製造業	2,406	1,831	575	-0.7	-0.9	0.0
09　食料品製造業	660	352	308	12.8	16.6	8.8
10　飲料・たばこ・飼料製造業	41	26	15	20.6	188.9	-40.0
11　繊維工業	73	40	33	-2.7	0.0	-5.7
12　木材・木製品製造業	23	13	10	-36.1	-58.1	100.0
13　家具・装備品製造業	63	54	9	12.5	25.6	-30.8
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	19	12	7	-29.6	-45.5	40.0
15　印刷・同関連業	27	22	5	-18.2	-18.5	-16.7
16　化学工業	99	87	12	-45.0	-47.0	-25.0
17　石油製品・石炭製品製造業	25	25	0	19.0	19.0	----
18　プラスチック製品製造業	112	87	25	6.7	26.1	-30.6
19　ゴム製品製造業	43	42	1	-2.3	-4.5	----
21　窯業・土石製品製造業	138	132	6	29.0	26.9	100.0
22　鉄鋼業	90	77	13	-18.2	-23.8	44.4
23　非鉄金属製造業	23	21	2	-4.2	5.0	-50.0
24　金属製品製造業	345	312	33	0.3	-1.3	17.9
25　はん用機械器具製造業	147	127	20	-19.7	-15.3	-39.4
26　生産用機械器具製造業	96	92	4	-11.1	-6.1	-60.0
27　業務用機械器具製造業	14	12	2	-30.0	-29.4	-33.3
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	40	6	283.3	263.6	500.0
29　電気機械器具製造業	114	81	33	9.6	2.5	32.0
30　情報通信機械器具製造業	8	5	3	60.0	----	-40.0
28,30　ハードウエア製造関係	54	45	9	217.6	309.1	50.0
31　輸送用機械器具製造業	169	151	18	-2.9	-2.6	-5.3
（311　自動車・同附属品）	126	109	17	-20.3	-22.7	0.0
（313　船舶製造・修理業、舶用機関）	34	34	0	1600.0	----	-100.0
（273,274,275,323　精密機械器具等）	14	12	2	-17.6	-14.3	-33.3
（275　光学機械器具・レンズ）	0	0	0	----	----	----
（323　時計・同部分品）	0	0	0	----	----	----
20,32　その他の製造業	31	21	10	-11.4	-12.5	-9.1
F　電気・ガス・熱供給・　水道業	75	70	5	188.5	204.3	66.7
G　情報通信業	860	755	105	-4.4	-3.7	-9.5
（39　情報サービス業）	716	650	66	0.4	6.4	-35.3
H　運輸業、郵便業	1,866	1,526	340	-3.2	-2.3	-6.8
I　卸売業、小売業	8,052	3,277	4,775	40.7	38.4	42.2
（50～55　卸売業）	1,394	938	456	15.7	17.1	12.9
（56～61　小売業）	6,658	2,339	4,319	47.3	49.4	46.3
（56　各種商品小売業）	2,111	24	2,087	119.2	-27.3	124.4
J　金融業、保険業	135	85	50	-24.6	-7.6	-42.5
K　不動産業、物品賃貸業	682	449	233	5.7	12.3	-4.9
（70　物品賃貸業）	222	139	83	8.8	12.1	3.8
L　学術研究、専門・技術サービス業	1,246	867	379	15.8	20.2	6.8
（73　広告業）	107	44	63	118.4	25.7	350.0
M　宿泊業、飲食サービス業	2,868	784	2,084	13.9	2.5	18.8
（75　宿泊業）	301	105	196	40.0	64.1	29.8
（76　飲食店）	2,066	643	1,423	6.8	-6.0	13.7
N　生活関連サービス業、娯楽業	1,848	947	901	25.7	30.8	20.8
O　教育、学習支援業	1,351	799	552	115.1	164.6	69.3
P　医療、福祉	11,804	6,959	4,845	14.6	19.5	8.2
（83　医療業）	4,485	2,827	1,658	16.9	17.8	15.4
（85　社会保険・社会福祉・介護事業）	7,303	4,124	3,179	13.5	21.0	5.0
Q　複合サービス事業	223	107	116	112.4	84.5	146.8
R　サービス業（他に分類されないもの）	5,713	3,444	2,269	17.7	14.6	22.7
S、T　公務・その他	824	184	640	-5.3	-27.8	4.1

	4人以下	7,798	4,493	3,305	18.5	18.9	18.0
事	5～29	21,341	12,532	8,809	18.8	17.4	20.7
業	30～99	8,774	5,451	3,323	13.5	11.5	16.9
所	100～299	4,072	1,943	2,129	13.6	4.7	23.2
規	300～499	769	482	287	37.6	57.0	13.9
模	500～999	280	185	95	23.3	31.2	10.5
	1000人以上	301	152	149	7.9	87.7	-24.7

表３　一般求職者内訳

		5年2月	5年1月	4年2月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者		※　18,026	※　18,301	※　18,381	-1.9
	男	7,424	7,707	7,866	-5.6
	女	10,579	10,576	10,496	0.8
	うち受給者	5,323	5,858	5,000	6.5
有効求職者		※　88,687	※　86,746	※　93,770	-5.4
	男	40,064	39,511	41,999	-4.6
	女	48,449	47,065	51,646	-6.2
	うち受給者	32,787	33,066	37,688	-13.0

※　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表４　年齢別常用新規・有効の求職状況

	5年2月	5年1月	4年2月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人	36,742	34,823	31,168	17.9
新規求職	17,986	18,233	18,310	-1.8
２９歳以下	3,357	3,365	3,656	-8.2
３０～４４歳	4,930	5,012	5,098	-3.3
４５～５４歳	3,696	3,694	3,944	-6.3
５５歳以上	6,003	6,162	5,612	7.0
新規求人倍率（受理地別）	2.04	1.91	1.70	0.34
有効求人	101,978	98,965	91,868	11.0
有効求職	88,417	86,457	93,460	-5.4
２９歳以下	16,392	16,118	17,600	-6.9
３０～４４歳	25,097	24,658	26,989	-7.0
４５～５４歳	18,554	18,082	20,083	-7.6
５５歳以上	28,374	27,599	28,788	-1.4
有効求人倍率（受理地別）	1.15	1.14	0.98	0.17

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和5年2月

		5年2月	5年1月	4年2月	対前年同月増減率(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	55,913	54,576	60,034	-6.9
	2 新規求職申込件数 (件)	11,796	12,006	12,133	-2.8
	3 月間有効求人数 (人)	67,357	65,162	60,626	11.1
	4 新規求人数 (人)	23,552	23,036	20,060	17.4
	5 就職件数 (件)	2,459	1,867	2,460	0.0
	6 充足数 (件)	2,619	1,944	2,543	3.0
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.20	1.19	1.01	0.19
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.00	1.92	1.65	0.35
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.8	15.6	20.3	0.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.1	8.4	12.7	-1.6
正社員	11 月間有効求人数 (人)	54,946	53,375	50,193	9.5
	12 新規求人数 (人)	18,942	18,948	16,469	15.0
	13 就職件数 (件)	1,983	1,577	2,013	-1.5
	14 充足数 (件)	2,104	1,636	2,074	1.4
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	0.98	0.98	0.84	0.14
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.1	8.6	12.6	-1.5
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	32,504	31,881	33,426	-2.8
	18 新規求職申込件数 (件)	6,190	6,227	6,177	0.2
	19 月間有効求人数 (人)	34,621	33,803	31,242	10.8
	20 新規求人数 (人)	13,190	11,787	11,108	18.7
	21 就職件数 (件)	1,562	1,162	1,536	1.7
	22 充足数 (件)	1,669	1,209	1,607	3.9
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	1.07	1.06	0.93	0.14
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	2.13	1.89	1.80	0.33
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.2	18.7	24.9	0.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.7	10.3	14.5	-1.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6　主要指標

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和３年度		令和４年度										
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率（受理地別）	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34
		0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.01
	福岡県	1.59	1.52	1.06	1.08	1.10	1.10	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31
		0.05	▲ 0.07	▲ 0.46	0.02	0.01	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.05
	福岡	1.75	1.67	1.08	1.07	1.15	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19	1.23	1.33	1.34	1.37
		0.05	▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.01	0.08	0.04	0.02	0.04	0.08	0.09	0.10	0.11	0.14	0.14	0.17	0.17	0.22
	北九州	1.44	1.37	1.00	1.04	1.08	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18	1.21	1.25	1.25	1.26
		0.04	▲ 0.07	▲ 0.37	0.04	0.00	0.01	0.04	0.06	0.08	0.09	0.10	0.13	0.13	0.14	0.14	0.16	0.18
	筑豊	1.28	1.26	1.04	1.09	1.17	1.19	1.10	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35	1.42	1.47	1.41	1.39
		0.03	▲ 0.02	▲ 0.22	0.05	0.03	0.07	0.12	0.09	0.13	0.15	0.24	0.23	0.22	0.26	0.27	0.25	0.22
	筑後	1.48	1.42	1.09	1.15	1.26	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34	1.40	1.47	1.47	1.48
		0.05	▲ 0.06	▲ 0.33	0.06	0.15	0.16	0.17	0.16	0.20	0.21	0.24	0.21	0.20	0.21	0.25	0.23	0.22
新規求人倍率（受理地別）	全国	2.42	2.35	1.90	2.08	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32
		0.13	▲ 0.07	▲ 0.45	0.18	0.06	▲ 0.05	0.01	0.04	0.00	0.08	▲ 0.02	0.00	0.03	0.05	0.00	0.00	▲ 0.06
	福岡県	2.31	2.23	1.82	1.94	2.04	2.00	2.02	2.10	2.07	2.14	2.19	2.22	2.24	2.25	2.31	2.37	2.40
		0.09	▲ 0.08	▲ 0.41	0.12	0.10	▲ 0.04	0.02	0.08	▲ 0.03	0.07	0.05	0.03	0.02	0.01	0.06	0.06	0.03
有効求人数		127,341	121,931	93,284	102,173	107,990	110,327	107,666	109,040	113,112	112,655	114,410	113,691	114,729	115,580	115,423	116,839	120,827
		3.5	▲ 4.2	▲ 23.5	9.5	13.3	10.0	9.3	13.6	16.3	16.0	15.5	12.9	12.0	10.8	10.1	8.7	11.9
新規求人数		533,135	499,861	394,204	432,818	36,928	39,929	37,456	37,628	42,565	38,096	38,615	39,475	41,051	39,944	39,366	41,529	43,335
		2.4	▲ 6.2	▲ 13.8	9.8	7.9	5.5	9.9	19.1	16.0	11.0	15.1	9.8	7.8	11.5	8.1	5.3	17.3
有効求職者数		79,988	80,140	88,133	94,982	93,770	98,026	103,033	104,223	102,104	96,913	95,517	94,180	93,766	91,000	85,678	86,746	88,687
		0.2	0.2	10.0	7.8	6.7	4.9	3.3	6.0	5.5	4.7	2.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 5.4
新規求職者数		230,614	224,296	216,236	222,581	18,381	20,851	26,035	20,205	19,007	16,558	17,495	17,187	17,519	15,826	12,918	18,301	18,026
		▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.6	2.9	0.1	0.7	▲ 1.5	20.6	6.0	▲ 4.2	1.5	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 3.2	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 1.9
就職件数		70,952	64,443	53,164	54,330	4,457	5,758	4,746	4,624	4,962	4,204	3,998	4,310	4,317	4,076	3,585	3,387	4,438
		▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 17.5	2.3	▲ 1.3	▲ 10.2	▲ 11.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	4.4	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 0.4
雇用保険適用事業所数		92,177	92,993	94,731	96,818	97,446	97,655	97,869	98,146	98,354	98,515	98,570	98,097	98,250	98,413	98,576	98,719	98,861
		1.0	0.9	1.9	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
雇用保険被保険者数		1,720,331	1,749,147	1,769,489	1,774,518	1,765,332	1,766,784	1,760,236	1,776,932	1,783,235	1,783,589	1,776,294	1,774,704	1,770,574	1,773,039	1,774,105	1,765,651	1,764,381
		1.5	1.7	1.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
資格取得者数		377,389	378,074	344,650	339,546	22,031	27,709	51,632	46,249	32,281	27,002	25,040	23,178	27,337	28,178	22,106	21,745	23,831
		▲ 1.7	0.2	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 1.2	6.4	3.6	10.1	▲ 3.3	8.7	7.7	▲ 0.2	6.7	17.9	4.1	▲ 3.3	8.2
資格喪失者数		354,057	353,251	330,242	335,828	25,261	26,603	58,677	29,092	26,068	26,604	27,149	25,577	31,080	24,889	20,253	29,330	24,958
		3.5	▲ 0.2	▲ 6.5	1.7	15.9	1.3	4.1	12.4	2.5	4.4	5.1	2.5	10.8	12.5	0.5	▲ 1.2	▲ 1.2
受給者実人員（一般）		19,162	19,517	22,673	21,336	18,633	18,529	18,052	19,998	21,913	22,755	24,489	22,311	21,384	20,433	19,608	19,240	18,578
		0.8	1.9	16.2	▲ 5.9	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.7	0.1	▲ 2.4	0.1	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.3
完全失業率　全国		2.4	2.3	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	※
九州ブロック（福岡県）		－	－	－	－	3.0(2.9)		2.8(2.9)			2.8(3.0)			2.7(2.8)				※

（注）1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値（令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。）。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2. 　は、前年同月比。　は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

（別紙）

九州・沖縄地域の雇用情勢
（令和５年２月分）

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.31 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1.3%増と３か月連続で増加した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.6%増と９か月ぶりに増加した。

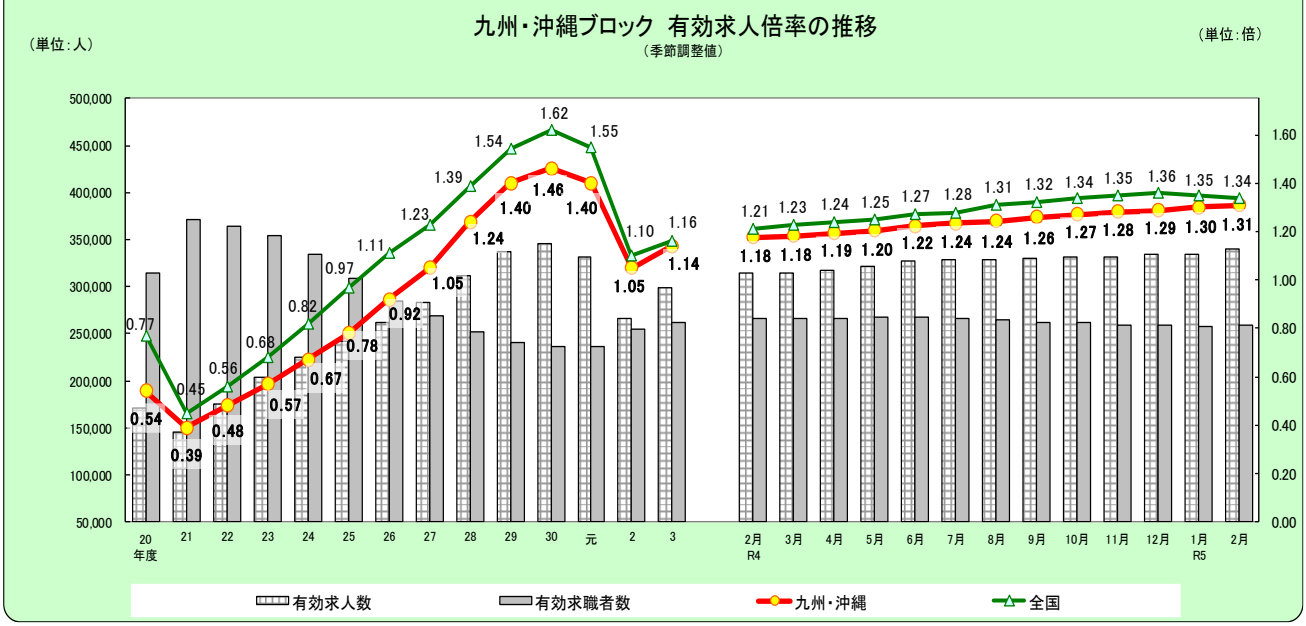
○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.19 倍となり、前月を 0.03 ポイント下回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.7%増と２か月ぶりに増加した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 2.3%増と３か月ぶりに増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 11.0%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 0.9%増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	
令和3年度	1.09	1.10	1.11	1.12	1.12	1.13	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.18
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07
令和元年度	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.43	1.43	1.42	1.42	1.35	1.30	1.25

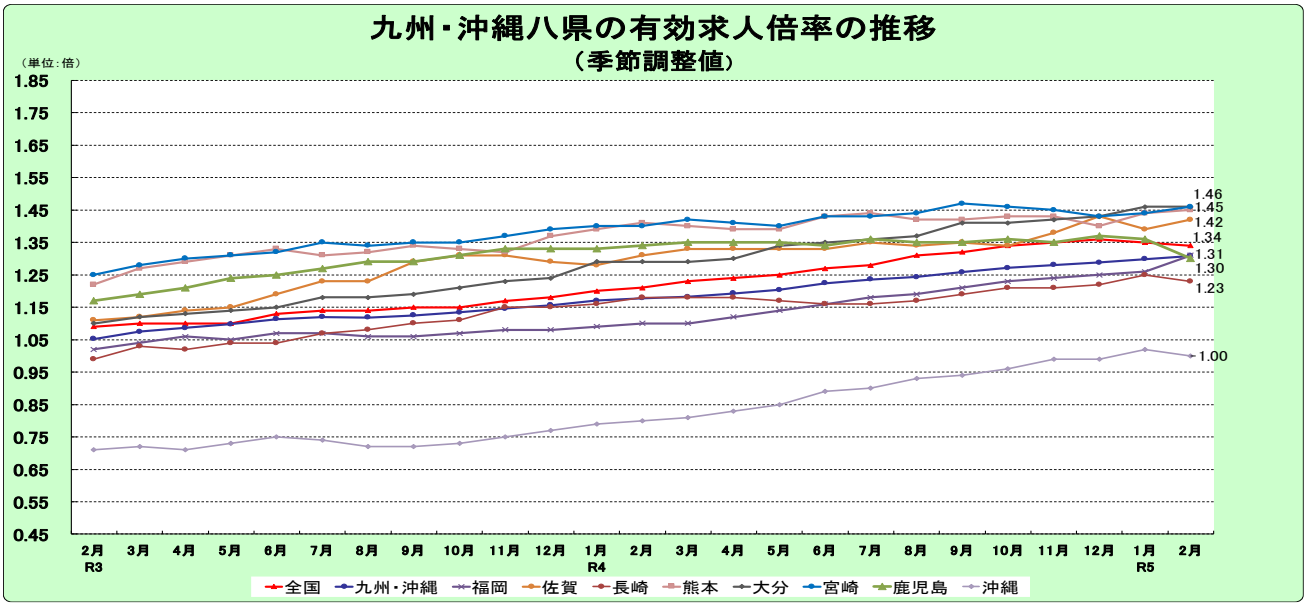
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	317,899	322,291	327,119	329,243	329,025	330,257	332,123	331,908	333,770	335,033	339,481	
令和3年度	284,697	285,422	285,220	288,406	292,099	295,088	297,609	302,368	307,341	314,189	313,865	314,748
令和2年度	274,916	254,658	252,708	256,604	260,059	257,535	264,972	270,458	272,882	273,424	275,616	280,138
令和元年度	347,111	346,066	346,868	346,160	341,932	339,465	335,041	332,723	332,109	318,423	310,623	294,931

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	266,603	267,762	267,244	266,424	264,575	262,512	261,278	259,240	259,172	257,916	259,413	
令和3年度	262,091	259,932	256,161	257,508	261,203	262,287	262,491	263,915	265,714	268,366	266,517	266,203
令和2年度	232,433	234,281	241,174	250,163	258,272	259,882	264,051	266,957	268,278	264,402	261,962	260,732
令和元年度	236,044	238,088	238,429	238,804	236,316	236,652	234,923	234,715	234,630	235,461	238,453	235,265

※数値は季節調整値。令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

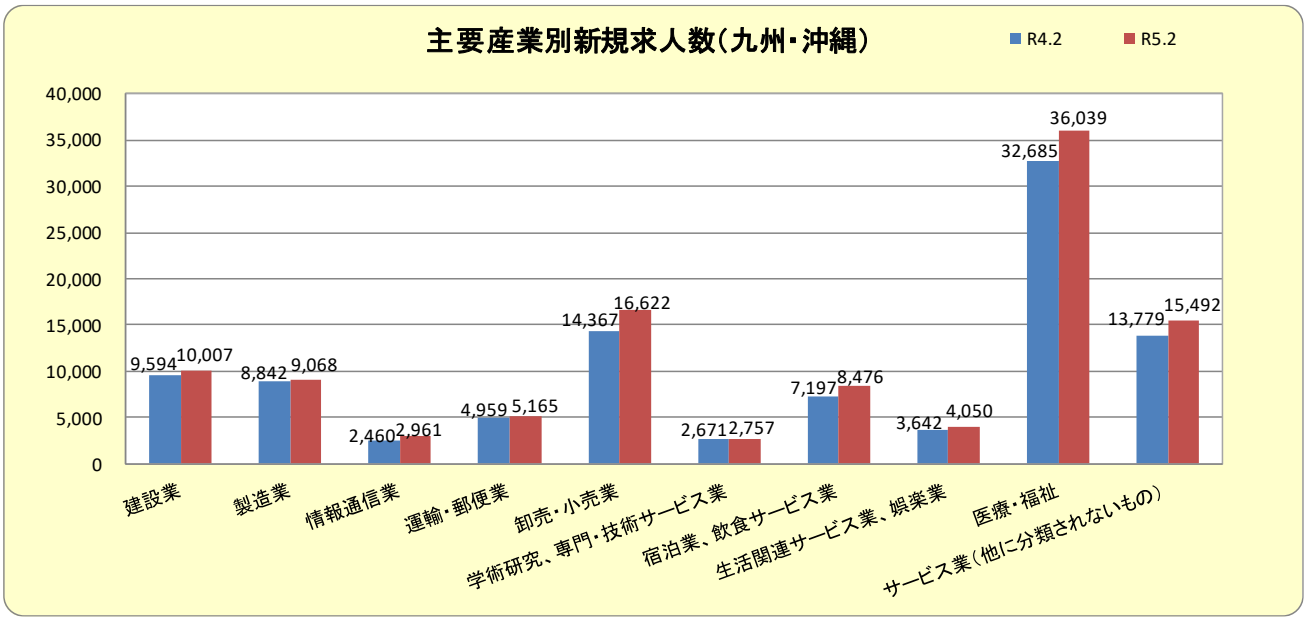
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R4年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5年 1月	2月	前月差
全国	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	▲ 0.01
九州・沖縄	1.18	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	0.01
福岡	1.10	1.10	1.12	1.14	1.16	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24	1.25	1.26	1.31	0.05
佐賀	1.31	1.33	1.33	1.33	1.33	1.35	1.34	1.35	1.34	1.38	1.43	1.39	1.42	0.03
長崎	1.18	1.18	1.18	1.17	1.16	1.16	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.25	1.23	▲ 0.02
熊本	1.41	1.40	1.39	1.39	1.43	1.44	1.42	1.42	1.43	1.43	1.40	1.44	1.45	0.01
大分	1.29	1.29	1.30	1.34	1.35	1.36	1.37	1.41	1.41	1.42	1.43	1.46	1.46	0.00
宮崎	1.40	1.42	1.41	1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	0.02
鹿児島	1.34	1.35	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30	▲ 0.06
沖縄	0.80	0.81	0.83	0.85	0.89	0.90	0.93	0.94	0.96	0.99	0.99	1.02	1.00	▲ 0.02

■産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	(4.3 %)	製造業	(2.6 %)
情報通信業	(20.4 %)	運輸・郵便業	(4.2 %)
卸売・小売業	(15.7 %)	金融・保険業	(▲ 16.0 %)
不動産業	(13.6 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(3.2 %)
宿泊業、飲食サービス業	(17.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(11.2 %)
医療・福祉	(10.3 %)	サービス業（他に分類されないもの）	(12.4 %)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和5年2月

項　　目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合　　計	
1 新規求職者数	人	18,026	▲ 1.9	3,669	15.2	5,989	8.7	5,876	3.4	4,712	1.8	4,566	4.3	7,796	9.9	7,728	▲ 14.2	58,362	0.9
季節調整値		17,491	1.7	3,385	▲ 3.5	5,570	9.2	5,551	▲ 0.9	4,279	8.0	4,474	4.2	7,228	9.1	5,340	▲ 8.3	53,318	2.3
2 新規求人数	人	43,335	17.3	7,255	12.5	10,765	8.8	14,694	9.3	10,039	16.9	10,352	7.0	16,507	0.0	12,506	8.6	125,453	11.0
季節調整値		42,036	3.2	7,101	3.2	9,847	0.4	14,053	4.1	9,219	▲ 0.1	9,896	▲ 3.4	14,778	1.0	9,871	▲ 9.6	116,801	0.7
3 有効求職者数	人	88,687	▲ 5.4	14,743	2.6	22,119	0.8	26,894	0.9	18,035	▲ 5.3	19,628	1.1	33,416	4.7	30,807	▲ 7.8	254,329	▲ 2.4
季節調整値		92,075	▲ 0.4	14,844	0.4	22,661	2.9	27,740	0.5	18,182	1.4	20,302	1.1	33,870	2.9	29,739	▲ 1.4	259,413	0.6
4 有効求人数	人	120,827	11.9	22,235	10.7	29,185	6.3	41,544	3.2	27,535	7.9	30,667	5.9	46,283	1.3	33,727	15.8	352,003	8.3
季節調整値		120,190	2.9	21,068	2.3	27,907	1.7	40,174	0.8	26,484	1.3	29,736	3.2	44,075	▲ 1.2	29,847	▲ 3.0	339,481	1.3
5 就職者数	人	4,438	▲ 0.4	1,464	12.0	1,949	4.0	2,050	5.8	1,783	16.1	1,706	6.1	2,949	10.3	2,155	▲ 13.4	18,494	3.4
6 紹介件数	件	16,773	▲ 5.3	3,859	7.5	6,264	2.4	5,315	▲ 1.4	5,299	9.8	4,465	1.5	7,074	0.2	8,400	▲ 2.2	57,449	▲ 0.4
7 新規求人倍率	倍	2.40	0.39	1.98	▲ 0.05	1.80	0.00	2.50	0.13	2.13	0.27	2.27	0.06	2.12	▲ 0.21	1.62	0.34	2.15	0.20
受理地別・季節調整値		2.40	0.03	2.10	0.14	1.77	▲ 0.15	2.53	0.12	2.15	▲ 0.18	2.21	▲ 0.17	2.04	▲ 0.17	1.85	▲ 0.02	2.19	▲ 0.03
8 有効求人倍率	倍	1.36	0.21	1.51	0.11	1.32	0.07	1.54	0.03	1.53	0.19	1.56	0.07	1.39	▲ 0.04	1.09	0.22	1.38	0.13
受理地別・季節調整値		1.31	0.05	1.42	0.03	1.23	▲ 0.02	1.45	0.01	1.46	0.00	1.46	0.02	1.30	▲ 0.06	1.00	▲ 0.02	1.31	0.01
9 雇用保険被保険者数	千人	1,764	▲ 0.1	240	0.0	359	▲ 1.1	501	0.4	330	▲ 0.3	300	▲ 0.7	461	▲ 0.2	446	0.0	4,401	▲ 0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	18,578	▲ 0.3	2,668	▲ 3.7	4,629	0.2	5,962	2.3	3,931	▲ 7.3	3,789	▲ 1.0	5,767	4.3	4,972	0.0	50,296	▲ 0.2

（注）1　1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2　9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分（高年齢、特例を除き、短時間を含む）。

3　各県の左側は実数。右側は前年比（%・ポ）、ただし季節調整値は前月比（%・ポ）。

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年３月 31 日
【照会先】
職業安定部職業安定課
課　　長　　伊藤　欣文（内線 4901）
課長補佐　　落合　寛　（内線 4908）
(代表電話) 092（434）9801
(直通電話) 092（434）9802

令和５年３月新規学校卒業者の求人・求職・内定等状況

～大卒等の内定率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和５年３月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和５年２月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

○ 高校新卒者の求人数は、17,805 人（対前年同月比 15.8%増）となりました。
○ 高校新卒者の求職者数は、5,290 人（対前年同月比 5.2%減）となり、その結果、求人倍率は、3.37 倍（対前年同月比 0.62 ポイント上昇）となりました。

福岡労働局では、一人でも多くの学生・生徒の就職が決定するよう、学校と緊密な連携を図りながら、引き続ききめ細かな支援を行っていきます。

【高校新卒者　※】

○求人数	17,805 人（対前年同月比 15.8%増）
○求職者数	5,290 人（同 5.2%減）
○求人倍率	3.37 倍（同 0.62 ポイント上昇）
○就職内定者数	5,105 人（同 5.6%減）
○就職内定率	96.5%（同 0.4 ポイント低下）

【大学等新卒者】

○求職者数	21,970 人（対前年同月比 1.2%増）
○就職内定者数	19,168 人（同 4.4%増）
○就職内定率	87.2%（同 2.6 ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。
ホーム ＞ 事例･統計情報 ＞ 職業紹介状況･職業安定業務等
＞ 統計情報 ＞ 新規学校卒業者の求人･求職･就職内定等状況
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和5年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

（令和5年2月末現在）　NO. 2

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差
中学校	合計	40	19	110.5%	17	11	54.5%	2.35	1.73	0.62	8	6	33.3%	47.1%	54.5%	▲ 7.4
	男計				12	9	33.3%				7	5	40.0%	58.3%	55.6%	2.7
	女計				5	2	150.0%				1	1	0.0%	20.0%	50.0%	▲ 30.0
	県内希望者分				12	5	140.0%				4	1	300.0%	33.3%	20.0%	13.3
	男計				7	4	75.0%				3	1	200.0%	42.9%	25.0%	17.9
	女計				5	1	400.0%				1	0	—	20.0%	0.0%	20.0
	県外希望者分				5	6	−16.7%				4	5	−20.0%	80.0%	83.3%	▲ 3.3
	男計				5	5	0.0%				4	4	0.0%	80.0%	80.0%	0.0
	女計				0	1	−100.0%				0	1	−100.0%	—	100.0%	—
高等学校	合計	17,805	15,372	15.8%	5,290	5,582	−5.2%	3.37	2.75	0.62	5,105	5,410	−5.6%	96.5%	96.9%	▲ 0.4
	男計				3,307	3,455	−4.3%				3,218	3,368	−4.5%	97.3%	97.5%	▲ 0.2
	女計				1,983	2,127	−6.8%				1,887	2,042	−7.6%	95.2%	96.0%	▲ 0.8
	県内希望者分				4,281	4,541	−5.7%				4,100	4,371	−6.2%	95.8%	96.3%	▲ 0.5
	男計				2,541	2,668	−4.8%				2,453	2,582	−5.0%	96.5%	96.8%	▲ 0.3
	女計				1,740	1,873	−7.1%				1,647	1,789	−7.9%	94.7%	95.5%	▲ 0.8
	県外希望者分				1,009	1,041	−3.1%				1,005	1,039	−3.3%	99.6%	99.8%	▲ 0.2
	男計				766	787	−2.7%				765	786	−2.7%	99.9%	99.9%	0.0
	女計				243	254	−4.3%				240	253	−5.1%	98.8%	99.6%	▲ 0.8

※　中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

様式1(2)

高 等 学 校 卒 業 者

NO. 3

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年2月末現在）

項目 / 産業・規模別		高等学校卒業者 令和5年2月末現在	前年同月末現在	対前年比(%)	求人事業所数 5年2月	求人事業所数 前年同月
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	43	29	48.3%	23	19
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	5		0	2
	D建　設　業 (06～08)	3,667	3,536	3.7%	894	855
	E製　造　業 (09～32)	4,513	3,680	22.6%	889	835
	09 食料品製造業	612	556	10.1%	118	116
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	41	−7.3%	13	14
	11 繊 維 工 業	54	42	28.6%	13	15
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	52	45	15.6%	15	12
	13 家具・装備品製造業	54	49	10.2%	27	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	60	23.3%	25	20
	15 印刷・同関連産業	86	91	−5.5%	25	22
	16 化 学 工 業	261	199	31.2%	41	41
	17 石油製品・石炭製品製造業	46	15	206.7%	2	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	213	142	50.0%	44	40
	19 ゴム製品製造業	123	61	101.6%	13	15
	21 窯業・土石製品製造業	197	128	53.9%	47	41
	22 鉄　鋼　業	376	263	43.0%	43	38
	23 非鉄金属製造業	60	51	17.6%	18	17
	24 金属製品製造業	543	490	10.8%	140	132
	25 はん用機械器具製造業	273	257	6.2%	77	69
	26 生産用機械器具製造業	198	202	−2.0%	50	49
	27 業務用機械器具製造業	43	36	19.4%	11	11
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	90	−11.1%	14	16
	29 電気機械器具製造業	336	247	36.0%	71	66
	30 情報通信機械器具製造業	31	6	416.7%	3	2
	31 輸送用機械器具製造業	737	596	23.7%	69	66
	20、32 その他の製造業	26	13	100.0%	10	7
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	209	199	5.0%	17	18
	G情報通信業 (37～41)	192	161	19.3%	42	36
	H運輸業、郵便業 (42～49)	1,026	903	13.6%	154	144
	I卸売業・小売業 (50～61)	2,827	2,136	32.4%	434	427
	50～55 卸売業	706	694	1.7%	222	201
	56～61 小売業	2,121	1,442	47.1%	212	226
	J金融・保険業 (62～67)	75	77	−2.6%	22	19
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	163	223	−26.9%	38	42
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	349	307	13.7%	104	97
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	699	473	47.8%	84	71
	76 飲食店	581	424	37.0%	61	52
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	659	602	9.5%	107	98
	O教育、学習支援業 (81,82)	29	35	−17.1%	11	11
	P医療、福祉(83～85)	2,075	1,861	11.5%	451	447
	Q複合サービス業 (86,87)	86	85	1.2%	21	25
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	1,173	1,039	12.9%	176	171
	91 職業紹介・労働者派遣業	128	143	−10.5%	18	17
	92 その他の事業サービス業	671	524	28.1%	87	82
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	21	−4.8%	1	2
合計		17,805	15,372	15.8%	3,468	3,319
規模別	29 人　以下	2,542	2,546	−0.2%	1,101	1,078
	30 ～　99 人	3,437	3,070	12.0%	959	898
	100 ～ 299 人	3,705	3,453	7.3%	716	685
	300 ～ 499 人	1,424	1,160	22.8%	216	212
	500 ～ 999 人	1,735	1,227	41.4%	178	166
	1,000 人　以上	4,962	3,916	26.7%	298	280

様式2（1）

令和5年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内（決）定状況　（令和5年2月末現在）

NO. 4

		中学校			高等学校			学科別														
								商業科			工業科			農業科			家庭科その他			普通科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(89)	(69)	(20)	(6,527)	(4,081)	(2,446)															
		17	12	5	5,290	3,307	1,983	630	250	380	2,038	1,840	198	243	159	84	843	225	618	1,536	833	703
	県内	(81)	(61)	(20)	(5,308)	(3,171)	(2,137)															
		12	7	5	4,281	2,541	1,740	557	196	361	1,404	1,257	147	210	133	77	699	193	506	1,411	762	649
	県外	(8)	(8)	(0)	(1,219)	(910)	(309)															
		5	5	0	1,009	766	243	73	54	19	634	583	51	33	26	7	144	32	112	125	71	54
就職内定（決定）者数	計	(27)	(21)	(6)	(6,115)	(3,867)	(2,248)															
		8	7	1	5,105	3,218	1,887	617	247	370	2,031	1,834	197	237	154	83	809	213	596	1,411	770	641
	県内	(20)	(14)	(6)	(4,930)	(2,980)	(1,950)															
		4	3	1	4,100	2,453	1,647	544	193	351	1,397	1,251	146	204	128	76	667	182	485	1,288	699	589
	県外	(7)	(7)	(0)	(1,185)	(887)	(298)															
		4	4	0	1,005	765	240	73	54	19	634	583	51	33	26	7	142	31	111	123	71	52
就職内定（決定）率	計	(30.3%)	(30.4%)	(30.0%)	(93.7%)	(94.8%)	(91.9%)															
		47.1%	58.3%	20.0%	96.5%	97.3%	95.2%	97.9%	98.8%	97.4%	99.7%	99.7%	99.5%	97.5%	96.9%	98.8%	96.0%	94.7%	96.4%	91.9%	92.4%	91.2%
	県内	(24.7%)	(23.0%)	(30.0%)	(92.9%)	(94.0%)	(91.2%)															
		33.3%	42.9%	20.0%	95.8%	96.5%	94.7%	97.7%	98.5%	97.2%	99.5%	99.5%	99.3%	97.1%	96.2%	98.7%	95.4%	94.3%	95.8%	91.3%	91.7%	90.8%
	県外	(87.5%)	(87.5%)	(－)	(97.2%)	(97.5%)	(96.4%)															
		80.0%	80.0%	－	99.6%	99.9%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	96.9%	99.1%	98.4%	100.0%	96.3%
前年同月就職内定（決定）率	計	54.5%	55.6%	50.0%	96.9%	97.5%	96.0%	97.9%	95.9%	98.9%	99.6%	99.6%	99.5%	98.8%	98.5%	99.2%	96.6%	96.2%	96.8%	92.6%	92.9%	92.2%
	県内	20.0%	25.0%	0.0%	96.3%	96.8%	95.5%	98.0%	96.2%	98.8%	99.5%	99.5%	100.0%	98.6%	98.3%	99.1%	96.1%	95.5%	96.2%	92.0%	92.2%	91.7%
	県外	83.3%	80.0%	100.0%	99.8%	99.9%	99.6%	97.3%	94.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.9%	101.6%	100.0%
前年同月差（ポイント）	計	▲ 7.4	2.7	▲ 30.0	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	0.0	2.9	▲ 1.5	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.1
	県内	13.3	17.9	20.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	2.3	▲ 1.6	▲ 0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9
	県外	▲ 3.3	0.0	－	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	2.7	5.3	0.0	0.1	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 3.7

※　（　）欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和5年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

（令和5年2月末現在）　　NO. 5

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差
中学校	県合計	40	19	110.5%	17	11	54.5%	2.35	1.73	0.62	8	6	33.3%	47.1%	54.5%	▲ 7.4
	福岡地域	32	12	166.7%	5	4	25.0%	6.40	3.00	3.40	3	2	50.0%	60.0%	50.0%	10.0
	北九州地域	4	4	0.0%	5	4	25.0%	0.80	1.00	▲ 0.20	1	2	−50.0%	20.0%	50.0%	▲ 30.0
	筑豊地域	0	0	―	5	0	―	0.00	―	―	3	0	―	60.0%	―	―
	筑後地域	4	3	33.3%	2	3	−33.3%	2.00	1.00	1.00	1	2	−50.0%	50.0%	66.7%	▲ 16.7
高等学校	県合計	17,805	15,372	15.8%	5,290	5,582	−5.2%	3.37	2.75	0.62	5,105	5,410	−5.6%	96.5%	96.9%	▲ 0.4
	福岡地域	7,627	6,864	11.1%	1,690	1,725	−2.0%	4.51	3.98	0.53	1,617	1,682	−3.9%	95.7%	97.5%	▲ 1.8
	北九州地域	4,550	4,156	9.5%	1,744	1,843	−5.4%	2.61	2.26	0.35	1,690	1,777	−4.9%	96.9%	96.4%	0.5
	筑豊地域	1,626	1,363	19.3%	622	625	−0.5%	2.61	2.18	0.43	600	597	0.5%	96.5%	95.5%	1.0
	筑後地域	4,002	2,989	33.9%	1,234	1,389	−11.2%	3.24	2.15	1.09	1,198	1,354	−11.5%	97.1%	97.5%	▲ 0.4

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況　（男・女別）

（令和5年2月末現在）　　NO. 6

		学校への推薦依頼数累計			全　求　職　者　数			就職内定者数			就職内定率		
		5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差
大学等合計		748,460	523,423	43.0%	21,970	21,703	1.2%	19,168	18,365	4.4%	87.2%	84.6%	2.6
	男	＊	＊	＊	10,246	10,184	0.6%	8,846	8,370	5.7%	86.3%	82.2%	4.1
	女	＊	＊	＊	11,724	11,519	1.8%	10,322	9,995	3.3%	88.0%	86.8%	1.2
高等専門学校		12,029	12,055	−0.2%	383	405	−5.4%	372	394	−5.6%	97.1%	97.3%	▲ 0.2
	男	＊	＊	＊	275	310	−11.3%	264	300	−12.0%	96.0%	96.8%	▲ 0.8
	女	＊	＊	＊	108	95	13.7%	108	94	14.9%	100.0%	98.9%	1.1
短期大学		44,181	41,056	7.6%	2,327	2,511	−7.3%	1,976	2,096	−5.7%	84.9%	83.5%	1.4
	男	＊	＊	＊	230	228	0.9%	185	163	13.5%	80.4%	71.5%	8.9
	女	＊	＊	＊	2,097	2,283	−8.1%	1,791	1,933	−7.3%	85.4%	84.7%	0.7
大　学		692,250	470,312	47.2%	19,260	18,787	2.5%	16,820	15,875	6.0%	87.3%	84.5%	2.8
	男	＊	＊	＊	9,741	9,646	1.0%	8,397	7,907	6.2%	86.2%	82.0%	4.2
	女	＊	＊	＊	9,519	9,141	4.1%	8,423	7,968	5.7%	88.5%	87.2%	1.3

※　推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況 （文・理系別）

（令和5年2月末現在）　　NO. 7

		学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
		5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年比	5年2月	前年同月	前年差
大学等合計		748,460	523,423	43.0%	21,970	21,703	1.2%	19,168	18,365	4.4%	87.2%	84.6%	2.6
	文系	413,619	334,082	23.8%	15,620	15,569	0.3%	13,299	12,768	4.2%	85.1%	82.0%	3.1
	理系	334,841	189,341	76.8%	6,350	6,134	3.5%	5,869	5,597	4.9%	92.4%	91.2%	1.2
高等専門学校		12,029	12,055	−0.2%	383	405	−5.4%	372	394	−5.6%	97.1%	97.3%	▲ 0.2
	文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	理系	12,029	12,055	−0.2%	383	405	−5.4%	372	394	−5.6%	97.1%	97.3%	▲ 0.2
短期大学		44,181	41,056	7.6%	2,327	2,511	−7.3%	1,976	2,096	−5.7%	84.9%	83.5%	1.4
	文系	42,020	39,260	7.0%	2,185	2,369	−7.8%	1,851	1,978	−6.4%	84.7%	83.5%	1.2
	理系	2,161	1,796	20.3%	142	142	0.0%	125	118	5.9%	88.0%	83.1%	4.9
大　学		692,250	470,312	47.2%	19,260	18,787	2.5%	16,820	15,875	6.0%	87.3%	84.5%	2.8
	文系	371,599	294,822	26.0%	13,435	13,200	1.8%	11,448	10,790	6.1%	85.2%	81.7%	3.5
	理系	320,651	175,490	82.7%	5,825	5,587	4.3%	5,372	5,085	5.6%	92.2%	91.0%	1.2

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1(2)

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年2月末現在）

福岡地域

項目		高等学校卒業者				
		令和5年2月末現在	前年同月末現在	対前年比	求人事業所数	
	産業・規模別			(%)	5年2月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	18	9	100.0%	6	7
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	1		0	1
	D建　設　業 (06～08)	2,105	2,092	0.6%	418	388
	E製　造　業 (09～32)	911	849	7.3%	235	218
	09 食料品製造業	263	253	4.0%	48	48
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	15	−6.7%	4	4
	11 繊 維 工 業	3	3	0.0%	1	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	8	8	0.0%	3	2
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	25	20.0%	9	7
	15 印刷・同関連産業	55	51	7.8%	15	11
	16 化 学 工 業	9	9	0.0%	5	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27	26	3.8%	7	8
	19 ゴム製品製造業	2	3	−33.3%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	38	22	72.7%	12	10
	22 鉄　鋼　業	8	2	300.0%	3	2
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	177	185	−4.3%	45	45
	25 はん用機械器具製造業	49	58	−15.5%	18	19
	26 生産用機械器具製造業	33	39	−15.4%	12	7
	27 業務用機械器具製造業	15	8	87.5%	6	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	0.0%	5	7
	29 電気機械器具製造業	95	73	30.1%	24	20
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	48	34	41.2%	9	10
	20、32 その他の製造業	5	3	66.7%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	198	186	6.5%	11	12
	G情報通信業 (37～41)	127	102	24.5%	29	27
	H運輸業、郵便業 (42～49)	601	524	14.7%	68	68
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,098	1,059	3.7%	223	211
	50～55 卸売業	358	327	9.5%	120	108
	56～61 小売業	740	732	1.1%	103	103
	J金融・保険業 (62～67)	38	33	15.2%	10	8
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	86	127	−32.3%	19	23
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	209	203	3.0%	55	52
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	454	282	61.0%	53	39
	76 飲食店	379	265	43.0%	41	32
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	327	260	25.8%	56	44
	O教育、学習支援業 (81,82)	10	12	−16.7%	3	3
	P医療、福祉(83～85)	705	485	45.4%	132	122
	Q複合サービス業 (86,87)	37	26	42.3%	10	9
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	683	593	15.2%	95	90
	91 職業紹介・労働者派遣業	82	69	18.8%	11	10
	92 その他の事業サービス業	497	418	18.9%	49	48
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	20	21	−4.8%	1	2
合計		7,627	6,864	11.1%	1,424	1,324
規模別	29 人　以下	946	977	−3.2%	410	371
	30 ～　99 人	1,418	1,285	10.4%	386	360
	100 ～ 299 人	1,584	1,482	6.9%	287	263
	300 ～ 499 人	614	508	20.9%	96	100
	500 ～ 999 人	768	622	23.5%	88	83
	1,000 人　以上	2,297	1,990	15.4%	157	147

様式1(2)

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年2月末現在）

北九州地域

項目		高等学校卒業者				
		令和5年2月末現在	前年同月末現在	対前年比	求人事業所数	
産業・規模別				(%)	5年2月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	3	2	50.0%	2	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建　設　業 (06～08)	778	717	8.5%	195	189
	E製　造　業 (09～32)	1,801	1,404	28.3%	281	274
	09 食料品製造業	77	61	26.2%	17	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	5	−20.0%	3	3
	11 繊 維 工 業	7	2	250.0%	2	1
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	2	2	0.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	16	−18.8%	5	5
	15 印刷・同関連産業	14	22	−36.4%	4	6
	16 化 学 工 業	98	76	28.9%	14	15
	17 石油製品・石炭製品製造業	46	13	253.8%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	86	57	50.9%	11	11
	19 ゴム製品製造業	14	7	100.0%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	121	80	51.3%	20	18
	22 鉄　鋼　業	348	246	41.5%	31	30
	23 非鉄金属製造業	19	16	18.8%	8	7
	24 金属製品製造業	154	133	15.8%	47	43
	25 はん用機械器具製造業	136	132	3.0%	30	28
	26 生産用機械器具製造業	20	19	5.3%	5	8
	27 業務用機械器具製造業	3	8	−62.5%	1	4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	35	−85.7%	3	4
	29 電気機械器具製造業	190	132	43.9%	30	31
	30 情報通信機械器具製造業	11	5	120.0%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	417	331	26.0%	38	35
	20、32 その他の製造業	14	4	250.0%	5	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	11	−27.3%	3	4
	G情報通信業 (37～41)	33	31	6.5%	7	6
	H運輸業、郵便業 (42～49)	303	257	17.9%	62	54
	I卸売業・小売業 (50～61)	418	410	2.0%	84	86
	50～55 卸売業	140	124	12.9%	39	32
	56～61 小売業	278	286	−2.8%	45	54
	J金融・保険業 (62～67)	21	28	−25.0%	7	6
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	43	68	−36.8%	6	9
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	61	51	19.6%	22	22
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	40	36	11.1%	9	15
	76 飲食店	26	25	4.0%	5	9
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	79	73	8.2%	21	18
	O教育、学習支援業 (81,82)	15	18	−16.7%	5	5
	P医療、福祉(83～85)	600	677	−11.4%	117	131
	Q複合サービス業 (86,87)	8	11	−27.3%	2	5
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	339	362	−6.4%	49	52
	91 職業紹介・労働者派遣業	35	64	−45.3%	4	6
	92 その他の事業サービス業	104	71	46.5%	25	22
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計		4,550	4,156	9.5%	872	877
規模別	29 人　以下	566	608	−6.9%	239	256
	30 ～　99 人	937	815	15.0%	249	229
	100 ～ 299 人	1,097	1,040	5.5%	205	216
	300 ～ 499 人	368	299	23.1%	54	53
	500 ～ 999 人	293	211	38.9%	40	37
	1,000 人　以上	1,289	1,183	9.0%	85	86

様式1(2)

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年2月末現在）

筑豊地域

項目		高等学校卒業者				
		令和5年2月末現在	前年同月末現在	対前年比(%)	求人事業所数	
産業・規模別					5年2月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	4		0	1
	D建　設　業 (06～08)	190	163	16.6%	59	53
	E製　造　業 (09～32)	733	616	19.0%	134	125
	09 食料品製造業	102	95	7.4%	14	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊 維 工 業	13	13	0.0%	3	5
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	26	21	23.8%	4	3
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	25.0%	3	3
	15 印刷・同関連産業	0	3		0	1
	16 化 学 工 業	67	49	36.7%	5	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	22	95.5%	13	10
	19 ゴム製品製造業	14	11	27.3%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	19	10	90.0%	8	6
	22 鉄　鋼　業	11	6	83.3%	6	3
	23 非鉄金属製造業	4	3	33.3%	2	2
	24 金属製品製造業	125	98	27.6%	23	22
	25 はん用機械器具製造業	50	40	25.0%	16	12
	26 生産用機械器具製造業	17	24	−29.2%	7	7
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	1	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	13	76.9%	3	2
	29 電気機械器具製造業	12	14	−14.3%	6	7
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	200	186	7.5%	14	13
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37～41)	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業 (42～49)	23	21	9.5%	4	4
	I卸売業・小売業 (50～61)	218	172	26.7%	31	37
	50～55 卸売業	27	38	−28.9%	12	15
	56～61 小売業	191	134	42.5%	19	22
	J金融・保険業 (62～67)	9	9	0.0%	1	1
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	15	18	−16.7%	3	5
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	8	6	33.3%	4	4
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	27	20	35.0%	6	6
	76 飲食店	23	17	35.3%	4	4
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	68	58	17.2%	11	12
	O教育、学習支援業 (81,82)	1	0		1	0
	P医療、福祉(83～85)	233	224	4.0%	60	63
	Q複合サービス業 (86,87)	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	91	42	116.7%	12	9
	91 職業紹介・労働者派遣業	10	10	0.0%	1	1
	92 その他の事業サービス業	56	10	460.0%	3	3
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		1,626	1,363	19.3%	328	322
規模別	29 人　以下	320	275	16.4%	108	116
	30 ～　99 人	294	287	2.4%	88	96
	100 ～ 299 人	288	263	9.5%	68	59
	300 ～ 499 人	144	120	20.0%	21	17
	500 ～ 999 人	259	123	110.6%	20	15
	1,000 人　以上	321	295	8.8%	23	19

様式1(2)

高 等 学 校 卒 業 者

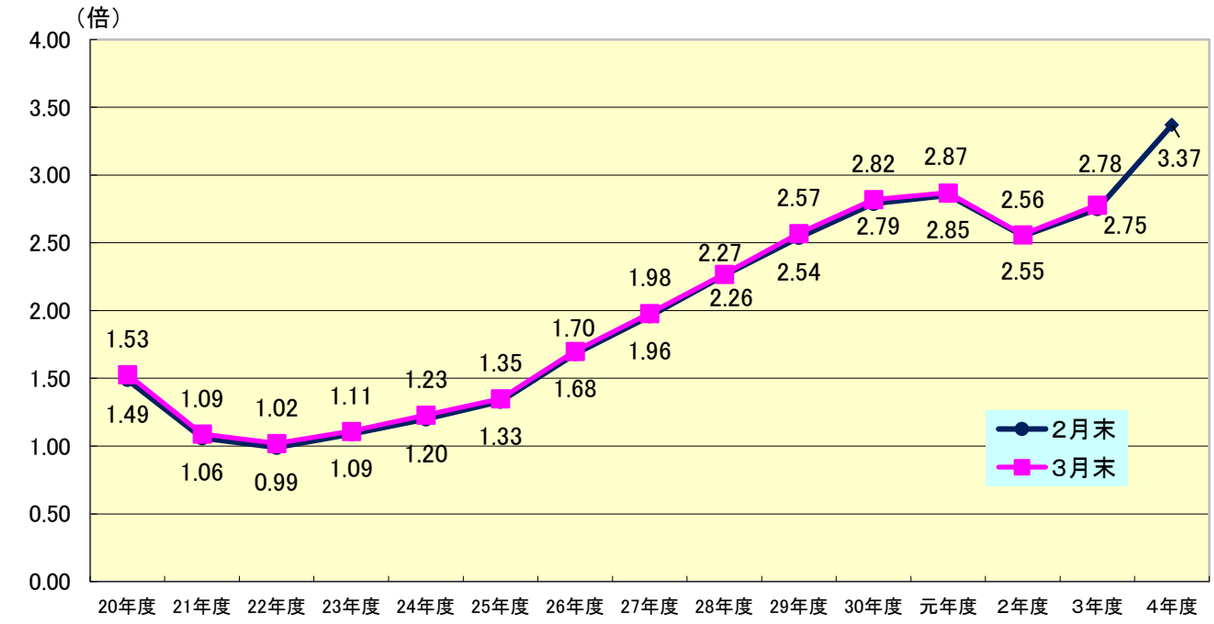
管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年2月末現在）

筑後地域

項目		高等学校卒業者				
		令和5年2月末現在	前年同月末現在	対前年比	求人事業所数	
産業・規模別				(%)	5年2月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業 (01～04)	22	18	22.2%	15	11
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建　設　業 (06～08)	594	564	5.3%	222	225
	E製　造　業 (09～32)	1,068	811	31.7%	239	218
	09 食料品製造業	170	147	15.6%	39	38
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	21	−4.8%	6	7
	11 繊 維 工 業	31	24	29.2%	7	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	14	14.3%	7	6
	13 家具・装備品製造業	44	39	12.8%	21	17
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	15	73.3%	8	5
	15 印刷・同関連産業	17	15	13.3%	6	4
	16 化 学 工 業	87	65	33.8%	17	16
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	57	37	54.1%	13	11
	19 ゴム製品製造業	93	40	132.5%	5	5
	21 窯業・土石製品製造業	19	16	18.8%	7	7
	22 鉄　鋼　業	9	9	0.0%	3	3
	23 非鉄金属製造業	35	30	16.7%	7	7
	24 金属製品製造業	87	74	17.6%	25	22
	25 はん用機械器具製造業	38	27	40.7%	13	10
	26 生産用機械器具製造業	128	120	6.7%	26	27
	27 業務用機械器具製造業	23	18	27.8%	3	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	20	50.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	39	28	39.3%	11	8
	30 情報通信機械器具製造業	20	1	1900.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	72	45	60.0%	8	8
	20、32 その他の製造業	7	6	16.7%	3	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	3	2	50.0%	3	2
	G情報通信業 (37～41)	32	28	14.3%	6	3
	H運輸業、郵便業 (42～49)	99	101	−2.0%	20	18
	I卸売業・小売業 (50～61)	1,093	495	120.8%	96	93
	50～55 卸売業	181	205	−11.7%	51	46
	56～61 小売業	912	290	214.5%	45	47
	J金融・保険業 (62～67)	7	7	0.0%	4	4
	K不動産業、物品賃貸業 (68～70)	19	10	90.0%	10	5
	L学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	71	47	51.1%	23	19
	M宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	178	135	31.9%	16	11
	76 飲食店	153	117	30.8%	11	7
	N生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	185	211	−12.3%	19	24
	O教育、学習支援業 (81,82)	3	5	−40.0%	2	3
	P医療、福祉(83～85)	537	475	13.1%	142	131
	Q複合サービス業 (86,87)	31	38	−18.4%	7	9
	Rサービス業(他に分類されないもの) (88～96)	60	42	42.9%	20	20
	91 職業紹介・労働者派遣業	1	0		2	0
	92 その他の事業サービス業	14	25	−44.0%	10	9
	S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計		4,002	2,989	33.9%	844	796
規模別	29 人　以下	710	686	3.5%	344	335
	30 ～　99 人	788	683	15.4%	236	213
	100 ～ 299 人	736	668	10.2%	156	147
	300 ～ 499 人	298	233	27.9%	45	42
	500 ～ 999 人	415	271	53.1%	30	31
	1,000 人　以上	1,055	448	135.5%	33	28

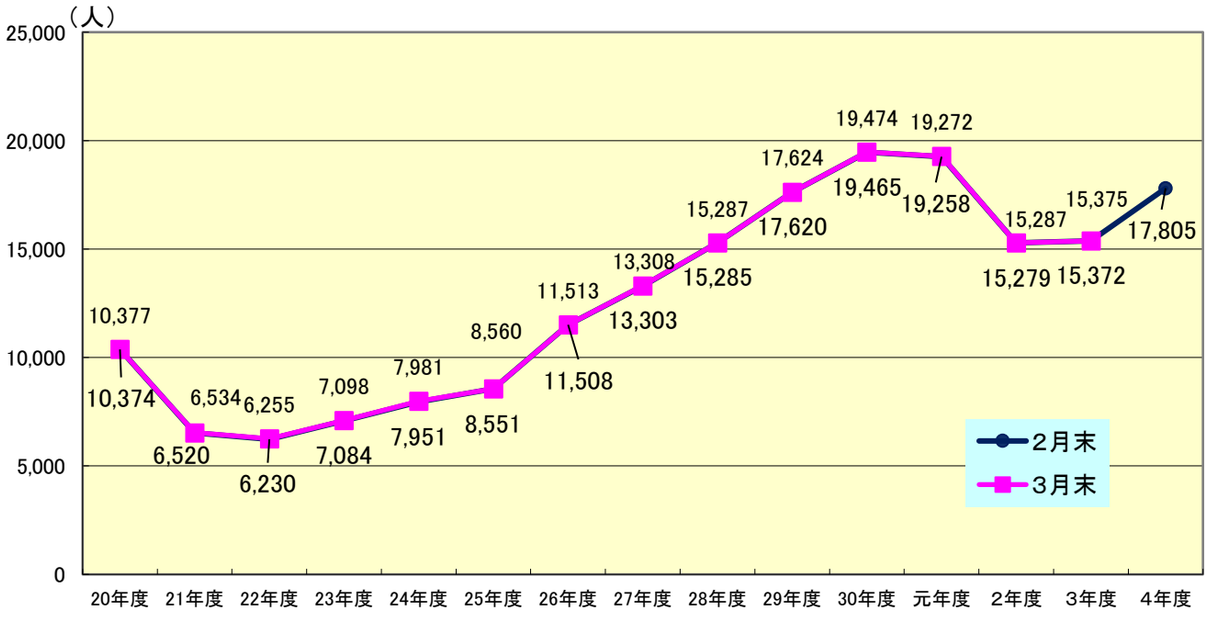
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1　求人倍率の推移



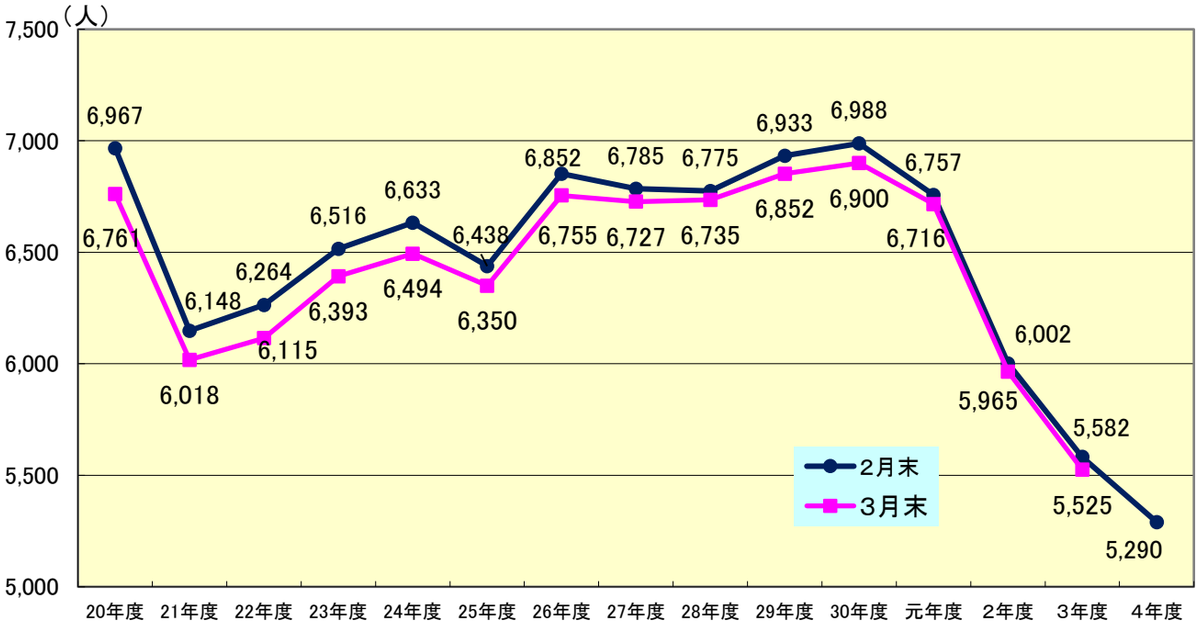
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	1.49	1.06	0.99	1.09	1.20	1.33	1.68	1.96	2.26	2.54	2.79	2.85	2.55	2.75	3.37
3月末	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	

2　県内求人数の推移



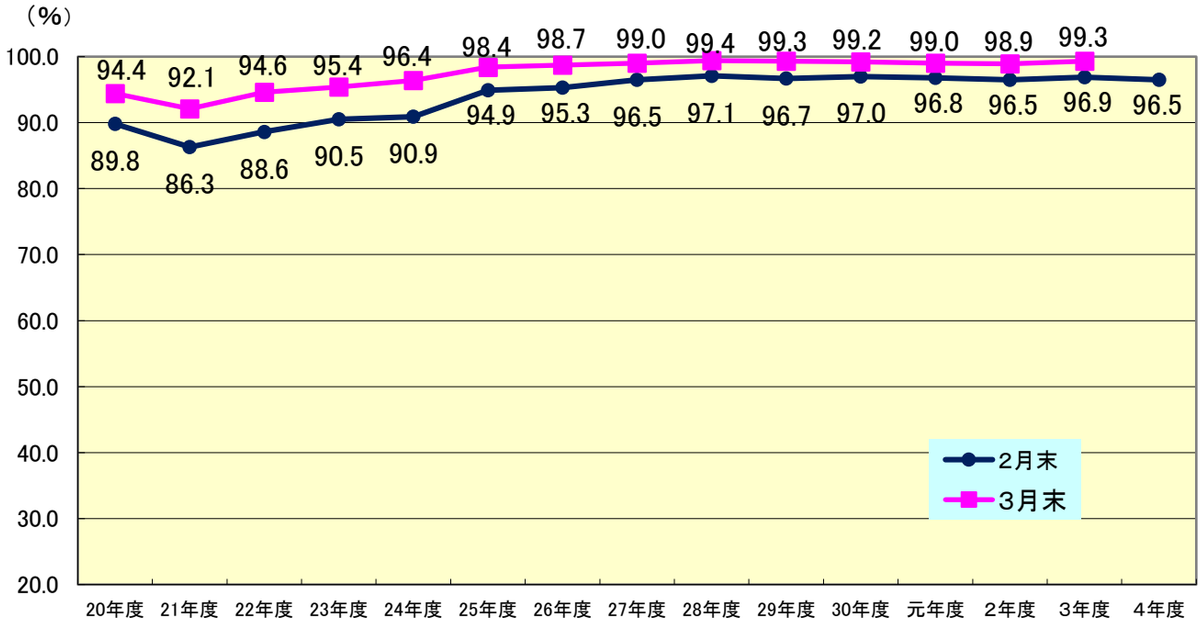
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	10,374	6,520	6,230	7,084	7,951	8,551	11,508	13,303	15,285	17,620	19,465	19,258	15,279	15,372	17,805
3月末	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	

3 求職者数の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	6,967	6,148	6,264	6,516	6,633	6,438	6,852	6,785	6,775	6,933	6,988	6,757	6,002	5,582	5,290
3月末	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	

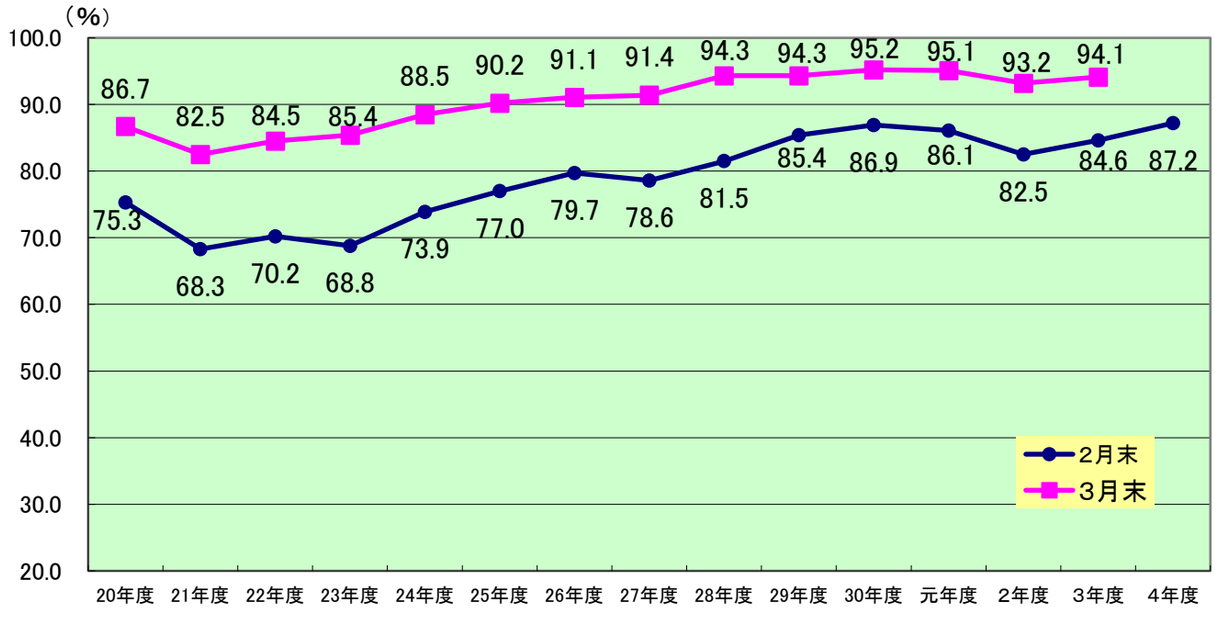
4 就職内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	89.8	86.3	88.6	90.5	90.9	94.9	95.3	96.5	97.1	96.7	97.0	96.8	96.5	96.9	96.5
3月末	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	

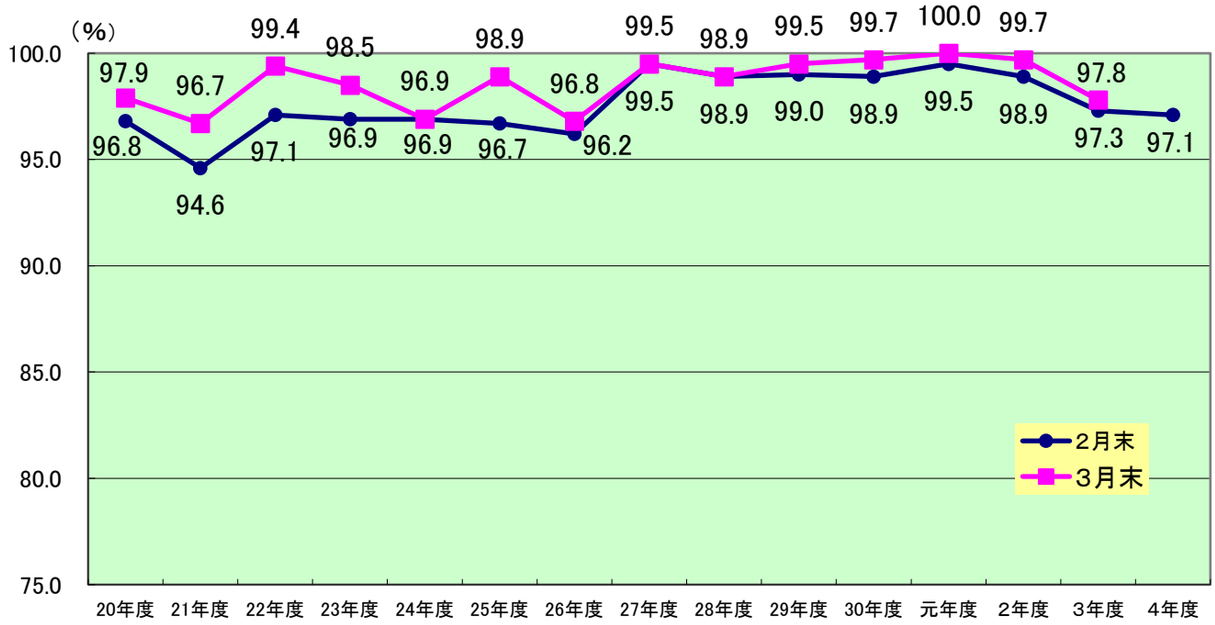
新規大卒者等の内定率の推移

1　新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	75.3	68.3	70.2	68.8	73.9	77.0	79.7	78.6	81.5	85.4	86.9	86.1	82.5	84.6	87.2
3月末	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	

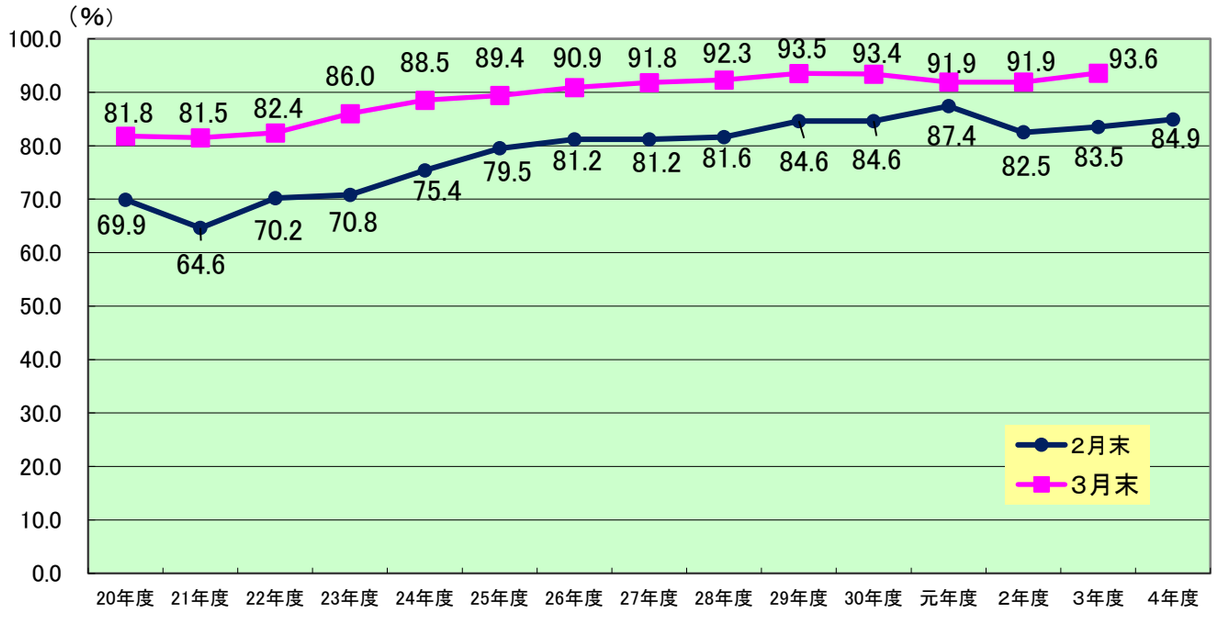
2　高等専門学校の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	96.8	94.6	97.1	96.9	96.9	96.7	96.2	99.5	98.9	99.0	98.9	99.5	98.9	97.3	97.1
3月末	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	

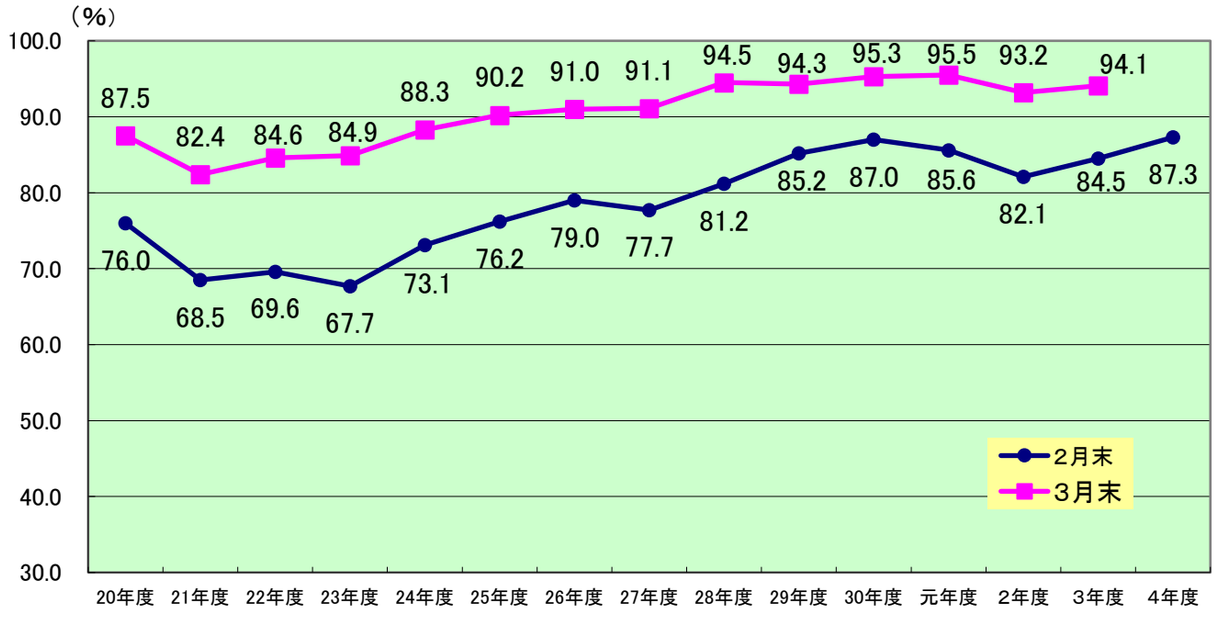
新規大卒者等の内定率の推移

3　短期大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	69.9	64.6	70.2	70.8	75.4	79.5	81.2	81.2	81.6	84.6	84.6	87.4	82.5	83.5	84.9
3月末	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	

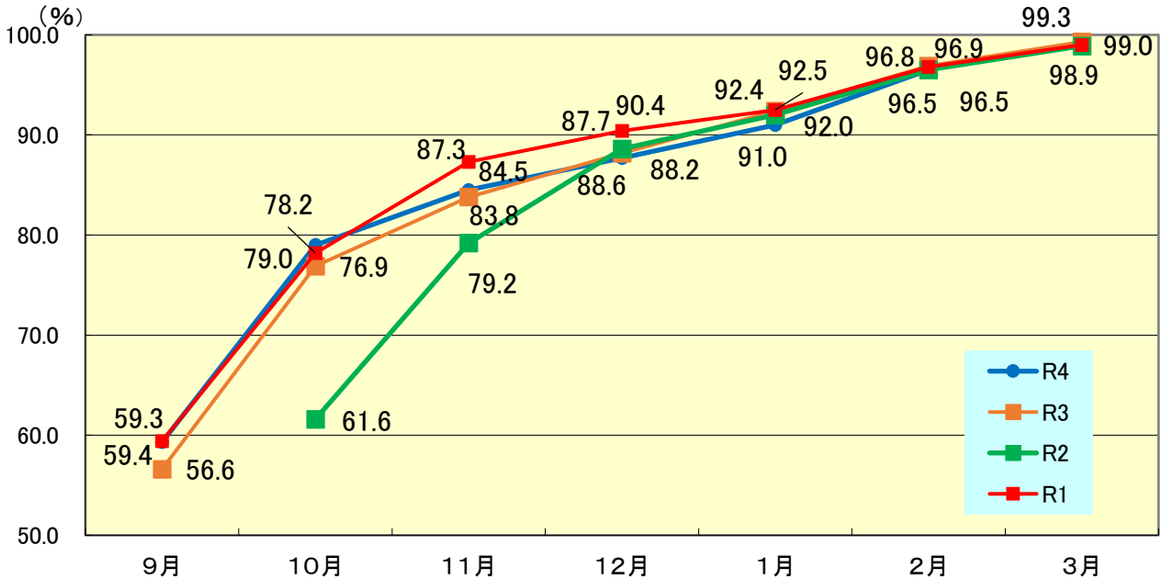
4　大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
2月末	76.0	68.5	69.6	67.7	73.1	76.2	79.0	77.7	81.2	85.2	87.0	85.6	82.1	84.5	87.3
3月末	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	

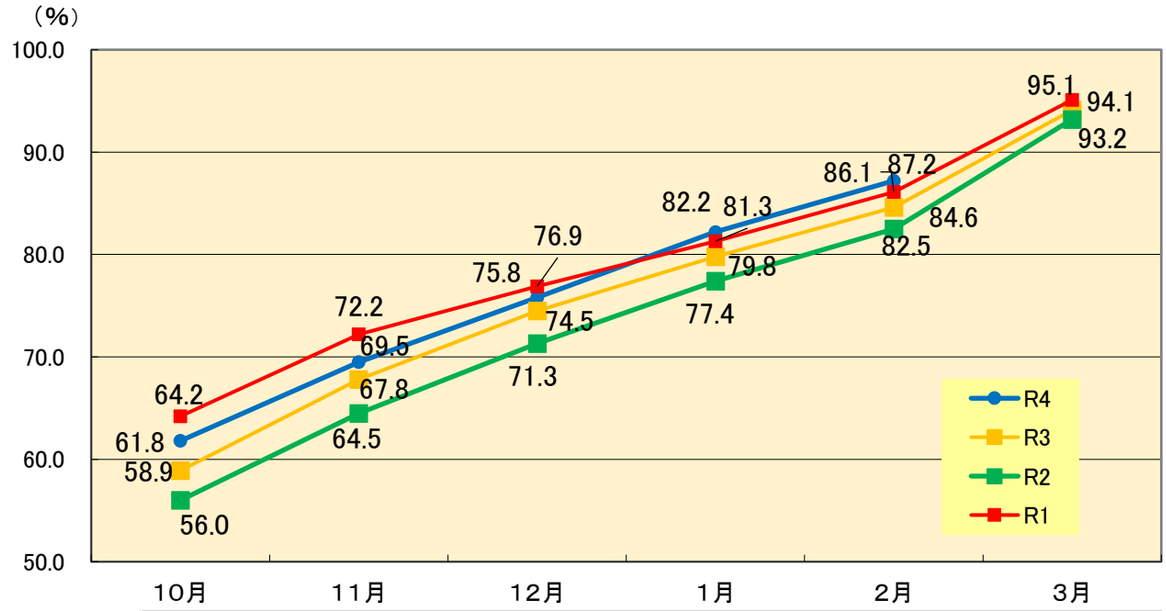
＜参考＞（令和）過年度との比較（就職内定率）

1　新規高卒者の就職内定率の推移



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R4	59.3	79.0	84.5	87.7	91.0	96.5	
R3	56.6	76.9	83.8	88.2	92.4	96.9	99.3
R2		61.6	79.2	88.6	92.0	96.5	98.9
R1	59.4	78.2	87.3	90.4	92.5	96.8	99.0
前年同月差	2.7	2.1	0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.4	
前々年同月差		17.4	5.3	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	
R1年同月差	▲ 0.1	0.8	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.3	

2　新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



大学等	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R4	61.8	69.5	75.8	82.2	87.2	
R3	58.9	67.8	74.5	79.8	84.6	94.1
R2	56.0	64.5	71.3	77.4	82.5	93.2
R1	64.2	72.2	76.9	81.3	86.1	95.1
前年同月差	2.9	1.7	1.3	2.4	2.6	
前々年同月差	5.8	5.0	4.5	4.8	4.7	
R1年同月差	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 1.1	0.9	1.1	

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

令和５年３月３１日発表
【照会先】
雇用環境・均等部 企画課
課　　長　　前田　育見
課長補佐　　佐竹　茂樹
（直通電話）092（411）4763

報道関係者　各位

福岡労働局４本の柱 企業と人材 さらなる一歩へ

～令和５年度福岡労働局地方労働行政運営方針を策定しました～

福岡労働局（局長：安達（あだち）　栄（さかえ））は、「令和５年度福岡労働局地方労働行政運営方針」を策定しました。

令和５年度においては、重点施策として４本の柱「賃金の引上げ」、「人材確保」、「働き方改革」、「人への投資」を据え、すべての人が働きやすく、その意欲と能力が十分に発揮できる社会を目指した対策を推進して参ります。

この度、こうした来年度の方針を「令和５年度福岡労働局地方労働行政運営方針」として取りまとめ、県民、地域内の関係者の皆様への積極的な発信に努めるとともに、本方針に基づき、より計画的な事業運営を図ることとしています。

なお、本方針は、福岡労働局ホームページの以下の箇所に掲載しています。

【福岡労働局ホームページ】
福岡労働局について
＞福岡労働局について（概要）
＞福岡労働局の重点施策

福岡労働局４本の柱
企業と人材
更なる一歩へ

One Fukuoka Labour Bureau

令和５年度　福岡労働局　地方労働行政運営方針

１．「賃金引上げ」

２．「人材確保」

３．「働き方改革」

４．「人への投資」

1．「賃金引上げ」に向けた強固な取組

One Fukuoka Labour Bureau

現状と課題

・原油価格の高騰などにより、物価高が続いている
・物価上昇に負けない継続的な賃金引上げを促進するための支援が求められている
・近年、福岡県の最低賃金は大幅な上昇傾向にあり、九州初の900円台に到達した。しかし、全国加重平均の目標は1,000円となっている。

課題の解決に向けて

①賃金引上げに向けた機運の醸成

特設サイトによる事例の周知等の実施

連携協定締結式の様子

福岡県や県内経済団体などと「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」を締結
機運醸成に取り組んでいく

③各助成金による支援

・業務改善助成金による最低賃金引上げ支援

・人材開発支援助成金によるスキルアップ支援

②賃金格差の是正

・「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組」強化期間（~5/31）

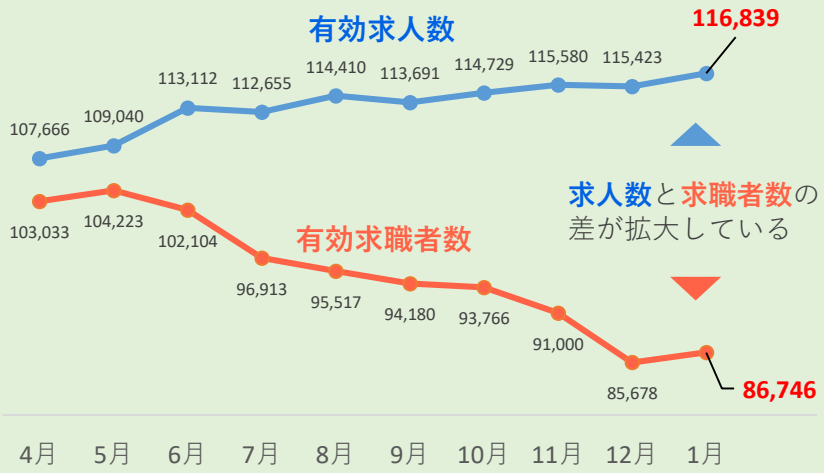
・正社員と非正規雇用者等の賃金格差に対する改善の促進

2. 「人材確保」を 強力 に後押し

One Fukuoka Labour Bureau

現状と課題

令和４年度



有効求人倍率は上昇傾向にあり、今後も

人手不足が深刻化していくことが想定される

人手不足の解決

成長と分配の好循環へと繋がる

課題の解決に向けて

魅力ある職場環境作りの支援

- 働き方改革
  （長時間労働の抑制等）
- 育児休業取得推進

プラチナくるみん 子育てサポートしています

プラチナえるぼし 女性が活躍しています

賃金 労働時間 休日

人手不足業界の魅力発信

- 業界についての理解
- 仕事体験による仕事内容の理解

出会いの場作り

会社説明会や面談会等の実施

マッチング

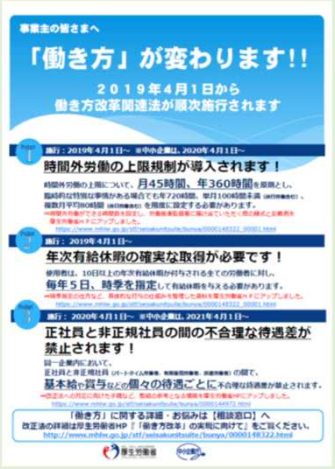
- キャリアコンサルティング
- 企業情報の提供
- 職業相談・職業紹介

3．「働き方改革」の総仕上げ（2024年問題）

One Fukuoka Labour Bureau

現状と課題

・平成31年４月１日から働き方改革がスタート
・令和６年４月１日に、建設業、運送業及び医師の年間時間外労働時間の上限規制が全面適用
・2024年問題（物流の停滞、人手不足など）
・全面適用に対する準備が整っていない事業場への支援が必要



③新設！2024年問題に備えた助成金

建設業、運送業、医師の働き方改革に向けた取組を支援する働き方改革推進支援助成金（適用猶予業種等対応コース）の周知及び活用促進

課題の解決に向けて

①事業場への待ったなしの支援

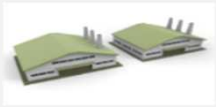
・運送業の元請、荷主に荷待ちの改善を要請（さらに、運輸局と連携による働きかけ）

・医療勤務環境改善支援センターの活用促進

・集団説明会（福岡県や業界団体との共催）や個別の訪問支援

②働き方改革推進支援センターの活用促進

働き方改革に取り組む中小企業等を全力で支援



・オンラインコンサルティング
・オンラインセミナー

中小企業等 → 支援センター

就業規則の見直しや助成金の活用などに関する一般的な相談に対応

4．「人への投資」を 手厚く 支援

One Fukuoka Labour Bureau

現状と課題

- 地域に必要な人材の育成とステップアップを通じた人材活用が滞っている
- 個人の主体的なキャリア形成と成長分野への円滑な労働移動が求められている

人への投資に向けた支援が必要

スキルアップ

で

業績アップ！

人への投資

賃金引上げ・人材活性化を促進する

課題の解決に向けて

働いている人のスキルアップ

- 自社の社員について、スキルアップのため学習の機会を設けたい
- 未経験の社員もＩＴの仕事を覚えてほしい

しかし費用の問題があり実現が難しい・・・

人材開発支援助成金でサポートします！

☞ **定額制訓練、高度デジタル人材訓練 等**

※上限額

１事業所１年度あたり 2,500 万円まで

仕事を探している人のスキルアップ

- 自身のスキルアップに繋げたい
- ＩＴ関係の仕事に就きたい

求職者支援制度でサポートします！

☞**デジタル分野訓練コース拡充（DX人材育成）等**

職業訓練受講給付金

（月10万円、通所手当等）

詳細内容

タイトル	外国人留学生就職フェア　IN　FUKUOKA
日　　時	令和5年4月25日（火）　11:00～17:00
場　　所	アクロス福岡　イベントホール
内　　容	2024年3月大学等（大学・大学院・短大・高専・専修学校）卒業予定の外国人留学生を対象に、企業別にブースを設置し、対面での企業説明を行うほか、会場参加できない留学生向けに、各企業の説明を順番にオンライン配信するハイブリッド形式で実施します。また、相談ブースを設置し、外国人雇用管理アドバイザー（行政書士）及び福岡外国人雇用サービスセンターの職員が留学生からの相談に応じます。
担 当 者	職業安定部　職業対策課　大和・早野　TEL092-434-9806

タイトル	男女の賃金の差異の公表が本格的に始まり、男性の育児休業取得状況の公表が義務化されます。
日　　時	
場　　所	
内　　容	・女性活躍推進法に基づく改正省令が令和４年7月8日から施行され、301人以上の企業で男女の賃金の差異の公表が義務化されており、新たな事業年度の開始後おおむね3か月以内に公表する必要があることから、これから公表が本格的に始まります。 ・改正育児・介護休業法が令和5年４月1日から施行され、1,001人以上の企業で男性の育児休業取得状況の公表が義務化されます。
担 当 者	雇用環境・均等部　指導課　吉原　TEL　092-411-4894

タイトル	非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組を強化します。
日　　時	
場　　所	
内　　容	パート・有期雇用労働法及び労働者派遣法に基づく同一労働同一賃金の遵守に向け、労働基準監督署と連携した取り組みを3月から本格的に実施します。
担 当 者	雇用環境・均等部　指導課　吉原　TEL　092-411-4894

2024年3月大学等卒業予定者対象

外国人留学生就職フェア in FUKUOKA

予約制
参加費無料

開催日時 **2023年4月25日(火)**
12:00~17:00

第1部 12:00~14:00(11:30受付開始) 第2部 15:00~17:00(14:30受付開始)

オンライン配信 11:00~17:00

参加企業 20社 <予定>

会場留学生定員 400名
第1部・第2部 各200人
企業は第1部も第2部も同じ企業が参加されます。

オンライン同時配信
会場に来られない方も視聴できます。

会場 **アクロス福岡 イベントホール**
福岡市中央区天神1-1-1 B2F

参加企業 参加企業情報は、3月下旬ホームページで公開予定です
詳しくはHPをご覧ください
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hw/fuzoku_kikan/gaisen.html

福岡外国人雇用サービスセンター
マスコット・プラむん

お問い合せ先
福岡外国人雇用サービスセンター
福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィスビル12F
TEL.092-716-8608

〔主催〕福岡労働局、福岡外国人雇用サービスセンター
〔後援〕福岡市、北九州市、福岡出入国在留管理局、福岡県留学生サポートセンター運営協議会、福岡県行政書士会、JETRO福岡

事業主の皆さまへ　　福 岡 労 働 局

2022（令和４）年７月８日施行

女性活躍推進法に関する制度改正のお知らせ
「男女の賃金の差異」の公表が義務化されました

対象企業　常時雇用する労働者が３００人を超える企業

各区分の情報公表項目

①「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」の項目から１項目

＋ 新設

男女の賃金の差異（必須）

＋

②「職業生活と家庭生活との両立」の項目から１項目

昨年７月８日の施行に伴い、初回「男女の賃金の差異」の情報公表は、**施行後に最初に終了する事業年度の実績**を、**その次の事業年度の開始後おおむね３か月以内**に公表していただきます。

2023（令和５）年４月１日施行

育児・介護休業法改正のお知らせ
男性の育児休業取得率等の公表が義務化されます

対象企業　常時雇用する労働者が1,000人を超える企業

公表内容　年１回　直前の事業年度の育児休業等の取得割合

公表時期、方法

公表時期　次の事業年度の開始後おおむね3か月以内

たとえば、
２０２３年３月に
事業年度が終了する場合

→ ２０２３年６月までに
「男女の賃金の差異」の公表
「男性の育児休業取得率等」の公表

公表方法　厚生労働省運営ウェブサイト、インターネットなどによる公表

女性の活躍・両立支援 総合サイト　https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/

事業主の皆さまへ

女性活躍推進法に関する制度改正のお知らせ
「男女の賃金の差異」の公表が義務化されました！

厚生労働省令を改正し、女性の活躍に関する情報公表項目を追加しました。事業主の皆さまは、下記の改正内容をご覧の上、ご準備をお願いいたします。

今年７月８日の施行に伴い、初回「男女賃金の差異」の情報公表は、**施行後に最初に終了する事業年度の実績**を、**その次の事業年度の開始後おおむね３か月以内**に公表していただきます。

労働者が301人以上の事業主の皆さまは義務付けです!

以下の**A～Cの３項目の情報を公表**する必要があります。

- **女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供**に関する実績
  A：以下の８項目から１項目選択 ＋ B：⑨男女の賃金の差異（必須）＊新設
- **職業生活と家庭生活との両立**に資する雇用環境の整備に関する実績
  C：以下の７項目から１項目選択

常時雇用する労働者が101人以上300人以下の事業主は、下記16項目から任意の１項目以上の情報公表が必要です。

各区分の情報公表項目

「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」
以下の①～⑧の８項目から１項目選択
＋
⑨の項目（必須）＊新設

①採用した労働者に占める女性労働者の割合
②男女別の採用における競争倍率
③労働者に占める女性労働者の割合
④係長級にある者に占める女性労働者の割合
⑤管理職に占める女性労働者の割合
⑥役員に占める女性の割合
⑦男女別の職種または雇用形態の転換実績
⑧男女別の再雇用または中途採用の実績

⑨男女の賃金の差異（必須）＊新設

＋

「職業生活と家庭生活との両立」
以下の７項目から１項目選択
※従来どおり

①男女の平均継続勤務年数の差異
②10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合
③男女別の育児休業取得率
④労働者の一月当たりの平均残業時間
⑤雇用管理区分ごとの労働者の一月当たりの平均残業時間
⑥有給休暇取得率
⑦雇用管理区分ごとの有給休暇取得率

・「男女の賃金の差異」は、男性労働者の賃金の平均に対する女性労働者の賃金の平均を割合（パーセント）で示します。
・「全労働者」「正規雇用労働者」「非正規雇用労働者」の区分での公表が必要です。

＜お問い合わせ・相談先＞

福岡労働局雇用環境・均等部指導課
福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎新館４階
FAX 092-411-4895　TEL　092-411-4894

非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組を強化します

春闘に合わせ、賃金引上げの流れを中小企業・小規模事業者の労働者及び非正規雇用労働者に波及させるため、３月15日～５月31日を強化期間として設定し、各種取組を集中的に実施します

強化期間における取組

１．春闘の賃金引上げの流れを中小企業・小規模事業者の労働者及び非正規雇用労働者に波及させるための企業への協力依頼

２．業界団体等に対する直接要請

３．同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた各種取組の強化

事業主の皆さま

パートタイム・有期雇用労働法で

正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差は禁止されています

短時間労働者や有期雇用労働者から、正社員との待遇差の内容や理由などを問われた場合、事業主は非正規雇用労働者に説明しなければなりません。

正社員と同じ仕事をしているのに…
正社員と同じように手当はもらえないの？

その待遇の違い、説明できますか？

- **「パートだから」「契約社員だから」という理由では、説明として認められません。**
- **待遇ごとの性質・目的に照らして、職務内容や転勤・異動の範囲の違いなどから、具体的に理由を説明できることが必要です。**

何をどう見直せばいいの？

基本給	賞与（ボーナス）	食堂・休憩室等の利用機会
各種手当て	教育訓練	etc…

▼解説動画あり

不合理な待遇差について、何も対策をしない場合
裁判で法違反と判断される可能性もあります。

同一労働同一賃金　検索

「働き方改革推進支援センター」が
そんなお悩みをサポートします！

▶裏面へ

パートタイム・有期雇用労働法
キャラクター「パゆう」ちゃん

厚生労働省・都道府県労働局

働き方改革推進支援センター
利用してみませんか？

来所・電話相談

来所・電話によりご相談を承ります。

受付時間 平日9:00~17:00

メール相談

メールでの相談も承ります。

企業への訪問相談サービス

専門家が、会社に訪問もしくは
オンラインで相談を承ります。

セミナー開催

企業向けのセミナーを随時開催しています。

助成金の活用相談

キャリアアップ助成金を活用しての、
パートタイマー、アルバイト、契約社員
の待遇の相談も承ります。

働き方改革推進支援センター
（電話番号、メールアドレスは事業所の所在地の都道府県名をクリックしていただけますとご覧になれます。）

働き方改革推進支援センターでは、キャリアアップ助成金について「正社員化コース」や「賃金規定等改定コース」といった５種類のコースから、各企業に合わせたコースをご紹介できます。

キャリアアップ助成金とは

例：「賃金規定等改定コース」

有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定し、実際に賃金を引き上げた場合に助成します。

※ すべての有期雇用労働者等の賃金規定等を改定する場合の他、雇用形態別や職種別などの区分で一部の賃金規定等を改定する場合も助成を受けられます。

＜助成額（労働者１人あたり）＞

賃金引上げ率 ＼ 企業規模	３％以上５％未満	５％以上
中小企業	**５万円**	**６万5,000円**
大企業	**３万3,000円**	**４万3,000円**

全国47都道府県にあるセンターでは、社会保険労務士などの専門家が無料で相談に応じています。

利用者の声　【事業内容：飲食業　従業員：83人　（山梨県）】

従業員が納得感をもって働ける環境が整備でき、不平や不満も最小限になってきている。給与や労務関係の担当者もこれまで曖昧になっていた待遇面での問題が解決され、管理スキルが上がってきた。これからも、従業員の意見に耳を傾け、よりよい労働環境にしていきたい。

詳しくは　**働き方改革推進支援センター**　検索

令和５年２月作成　リーフレットNo.10